

第6次生駒市総合計画策定に係る
基礎調査結果報告書

平成30年3月

生駒市

目次

I. 生駒市を取り巻く社会経済環境	1
1. 社会経済環境の変化	1
(1) 人口減少・少子高齢化の進展.....	1
(2) 安全・安心への意識の高まり.....	6
(3) 地球環境問題の深刻化.....	10
(4) 社会経済構造の変化.....	15
(5) 高度情報化社会の進展.....	22
(6) ライフスタイルや価値観の多様化.....	27
(7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化.....	30
2. 国や県、周辺地域におけるプロジェクトの動向	35
(1) 国土形成の方向性.....	35
(2) 県における地域づくりの取組方向.....	42
(3) 周辺地域におけるプロジェクトの動向.....	44
II. 類似都市との比較・分析	47
1. 比較・分析の方法	47
(1) 類似団体の選定.....	47
(2) 比較・分析方法.....	47
2. 分析の結果	48
(1) 人口・世帯.....	48
(2) 経済基盤.....	49
(3) 労働.....	50
(4) 居住環境.....	51
(5) 医療.....	52
(6) 福祉.....	53
(7) 安全・安心.....	54
(8) 行財政運営.....	55
(9) 住民負担.....	57
III. SWOT 分析と戦略の方向性	58
1. SWOT 分析	58
(1) 強み (Strength) 【内部環境】.....	58
(2) 弱み (Weakness) 【内部環境】.....	58
(3) 機会 (Opportunity) 【外部環境】.....	59
(4) 脅威 (Threat) 【外部環境】.....	59
2. 戦略の方向性	60
(1) 【S×O】強みを発揮して機会を活かす (積極的攻勢).....	60
(2) 【W×O】弱みを克服して機会を活かす (重点化戦略・チャンスをつかえる).....	60
(3) 【S×T】強みを発揮して脅威を退ける (差別化戦略).....	61

(4) 【W×T】弱みを克服して脅威を退ける（転換・発想を変える）	61
IV. 計画課題とその方向性の整理.....	62
1. 計画課題とその方向性の整理.....	62
(1) いつまでも安心して暮らせるまち.....	62
(2) 子育てしやすく、だれもが成長できるまち.....	62
(3) だれもが安全に暮らせるまち.....	63
(4) 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち.....	64
(5) 市民が主役となつてつくる、にぎわいと活力のあるまち.....	65
(6) 持続可能な行財政運営の推進.....	67

I. 生駒市を取り巻く社会経済環境

1. 社会経済環境の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進展

【奈良県は2000年から人口減少開始、生駒市は2020年をピークに人口減少の見込み】

わが国は世界でも類を見ないスピードで少子高齢化が進行しており、本格的な人口減少社会を迎えようとしている。

わが国全体では2008年を境に長期の人口減少局面に入ったとされるが、奈良県では、1999年にピークの144.9万人に達して以降人口減少に転じている。内訳では、1998年から社会減に転じ、2005年から自然減に転じている。

生駒市の人口は2015年に118,233人と、2010年の118,113人から微増となった（国勢調査ベース）。今後は2020年の約121千人をピークに減少していく見込み（国立社会保障・人口問題研究所予測）。

【奈良県の合計特殊出生率は47都道府県で6番目に低い】

合計特殊出生率は、晩婚化と未婚化、最近では夫婦出生児数の減少も加わって減少傾向にあり、奈良県では2016年には1.36となっている。これは、全国47都道府県の中でも6番目に低い。

【高齢化は、奈良県は全国平均よりも早く、生駒市は全国平均よりもやや遅く進む】

わが国の高齢化率は2015年には26.6%であるが、2040年には35.3%に達すると推計されている。奈良県の高齢化率は、2015年に28.7%であるものが2040年には38.1%に達すると推計されており、わが国全体に比べて奈良県では高齢化が早く進行している。

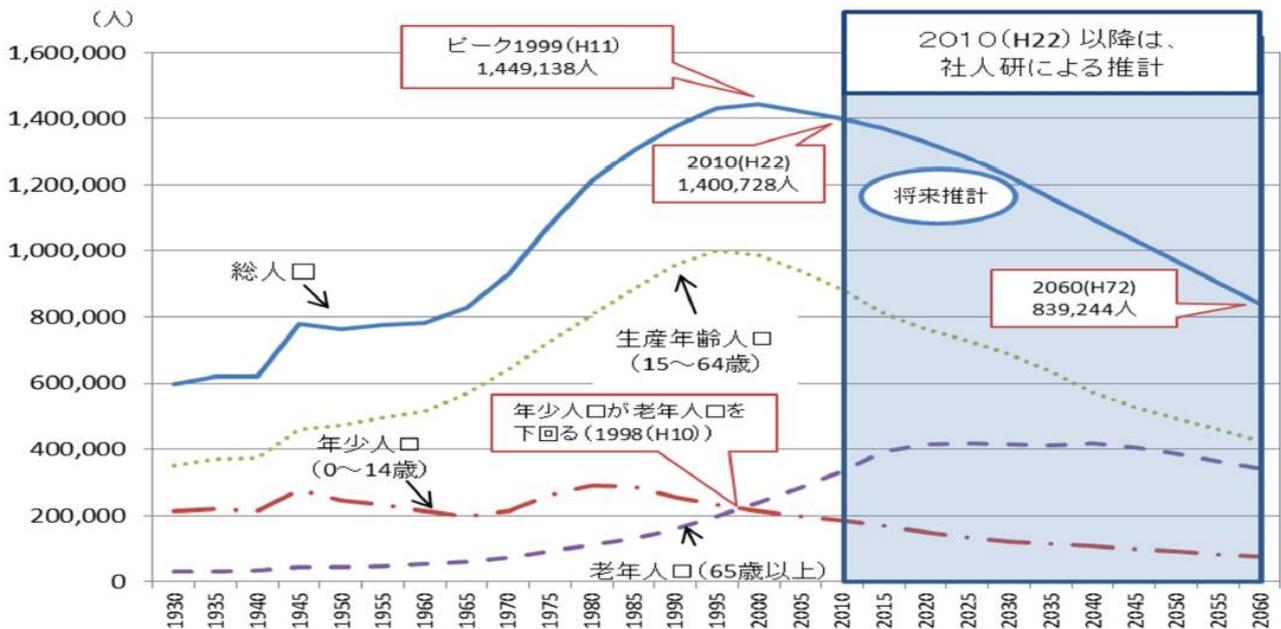
生駒市の高齢化率は、2015年に25.6%であるものが2040年には34.4%に達すると推計されており、全国平均および奈良県平均よりもやや遅れてではあるが、確実に高齢化は進行していく。

人口減少と高齢化は、経済・社会活動の縮小・停滞や、医療・介護等の社会保障関係費負担の増大を招くことが懸念されている。これからは、コンパクトで効率的なまちづくり、持続可能・永続的なまちづくりなど、社会構造の変化に対応したまちづくりの視点が重要になる。

【高齢者が生き生きと活躍できる社会づくりが重要に】

このような中、高齢者も含む市民の社会貢献意欲は上昇傾向にあり、高齢者が生き生きと活躍できる社会づくりを進めていくことが求められている。

図表 I-1-1 奈良県の人口推移(今後の予測を含む)



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

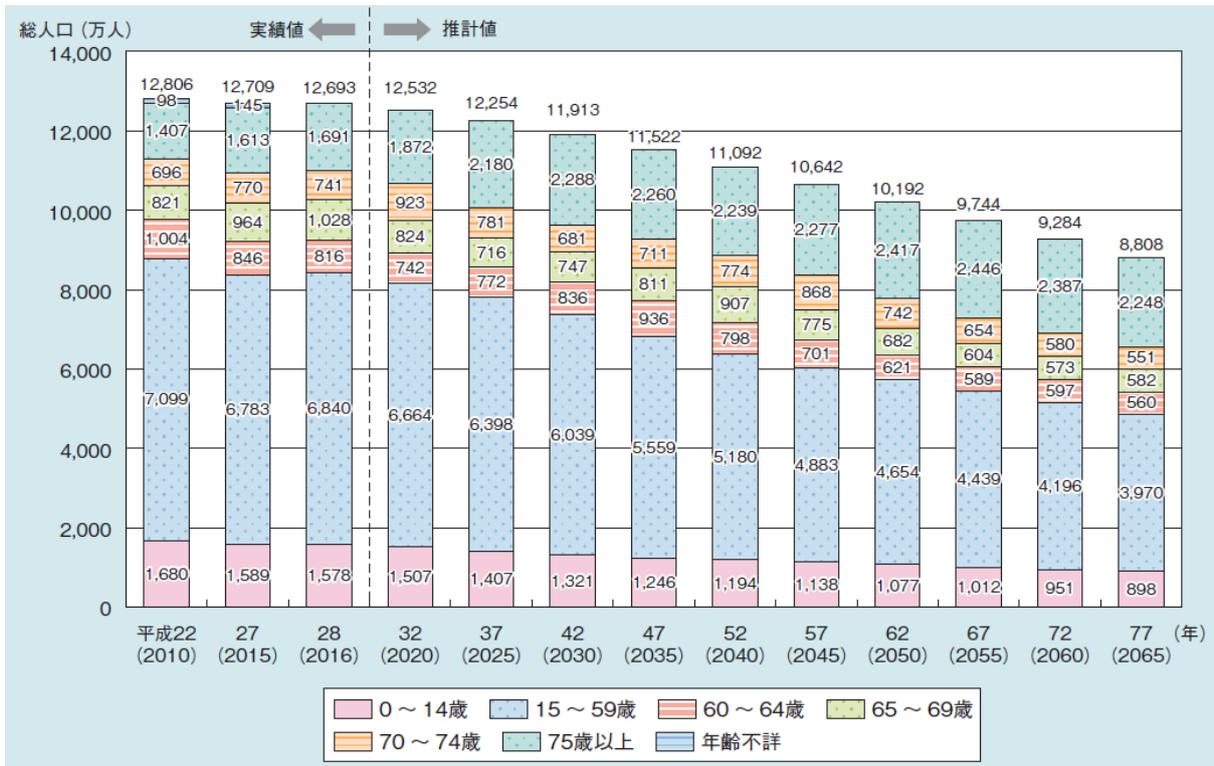
(資料) 奈良県「奈良県人口ビジョン」

図表 I-1-2 都道府県別の合計特殊出生率

高い都道府県		低い都道府県	
	2016年		2016年
沖縄県	1.95	東京都	1.24
島根県	1.75	北海道	1.29
宮崎県	1.71	宮城県	1.34
長崎県	1.71	京都府	1.34
鹿児島県	1.68	千葉県	1.35
熊本県	1.66	奈良県	1.36
大分県	1.65	神奈川県	1.36

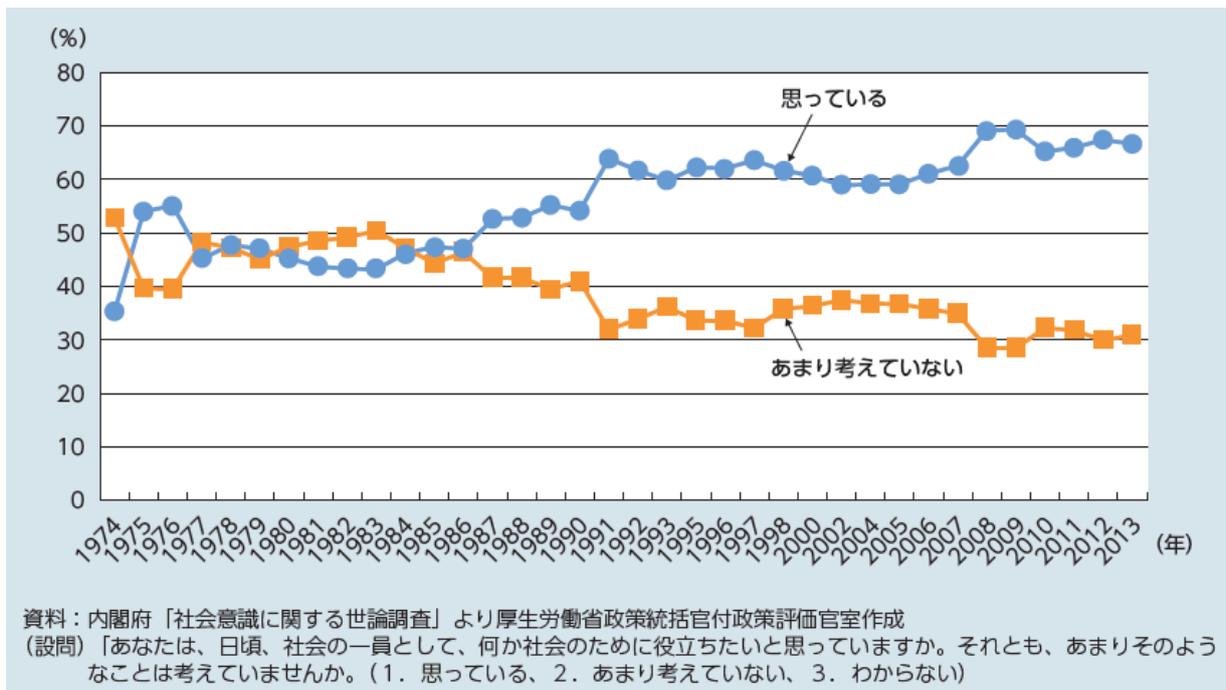
(資料) 厚生労働省「平成28年人口動態統計(確定数)」

図表 I-1-3 年齢区分別将来人口推計



(資料)内閣府「平成 29 年版高齢社会白書」

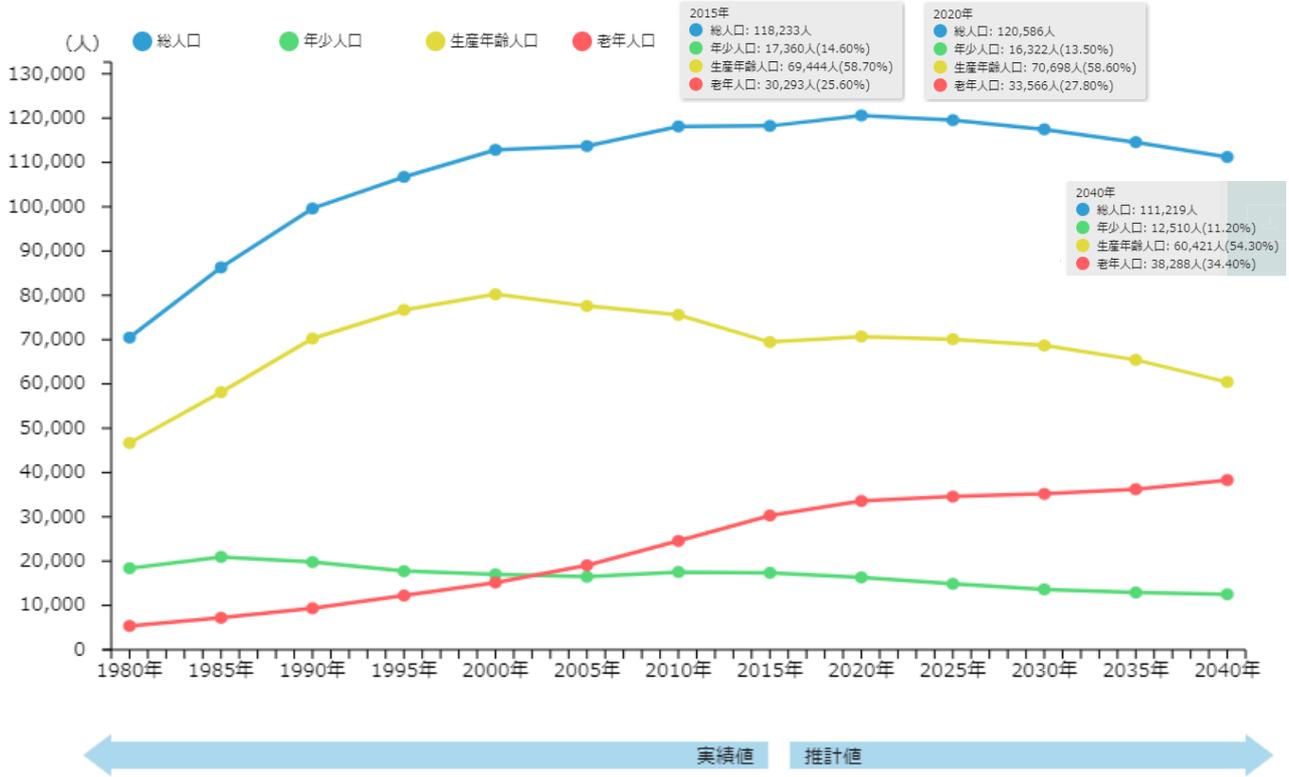
図表 I-1-4 社会への貢献意識



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
 (設問)「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。(1. 思っている、2. あまり考えていない、3. わからない)」

(資料)厚生労働省「平成 25 年版厚生労働白書」

図表 I-1-5 生駒市の人口推移(今後の予測を含む)

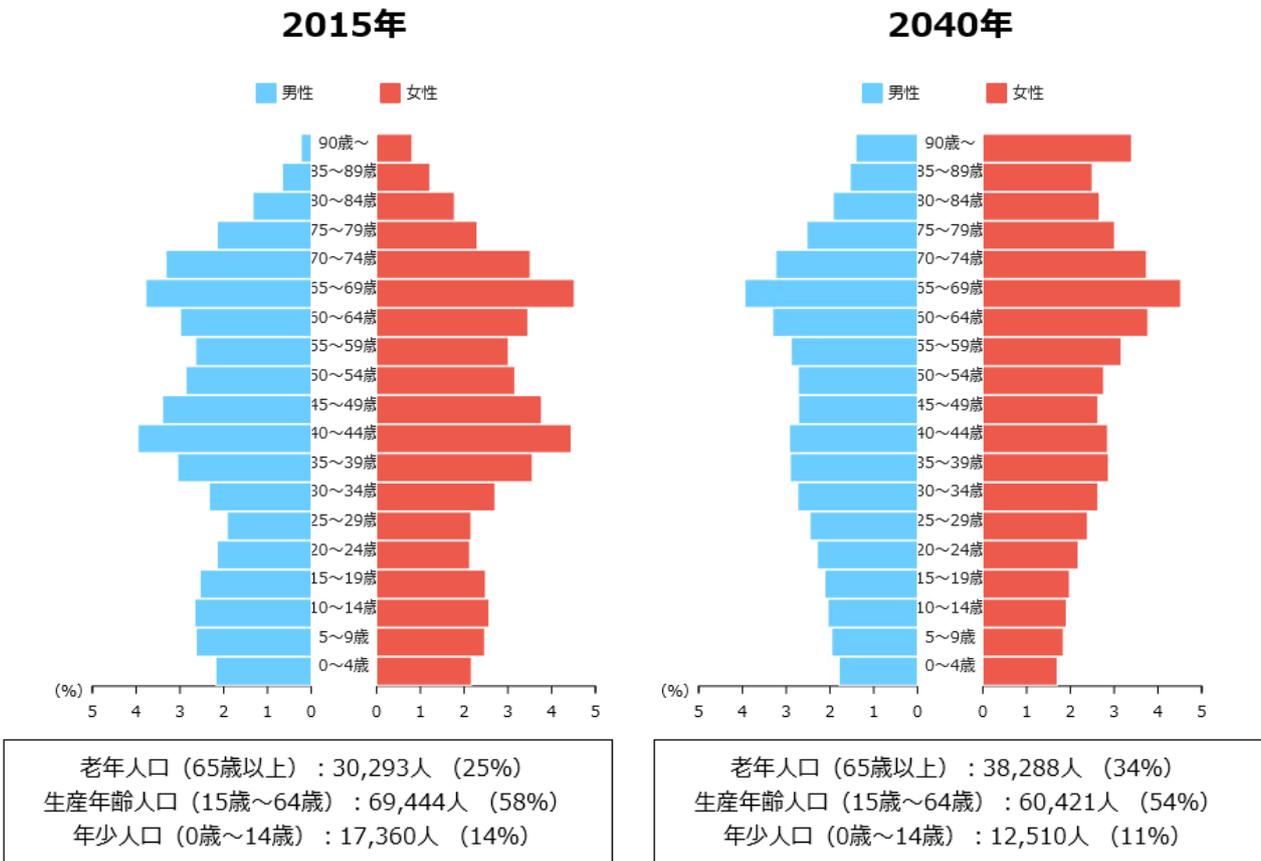


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。

(資料)RESAS(地域経済分析システム)

図表 I-1-6 生駒市の人口ピラミッド



(資料)RESAS(地域経済分析システム)

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 子どもを産み、育てやすい環境を充実する。
- 若い世代の就労・結婚・妊娠・出産の希望を叶える。
- ワーク・ライフ・バランスを推進する。
- 子育てがしやすいまちづくりを進め、その都市イメージを発信・確立していくことで、子育て世代の転入を促進する。
- 社会生活に困難を有する子ども・若者を支援する。
- リタイア層の地域への定着、地域活動への参加を促進する。
- 高齢者が高齢者を支える時代が到来することを見据え、長期的な視点に立ち、財政的にも社会的にも持続可能な支え合いの仕組みづくりを行う必要がある。
- 高齢者自身による健康増進などの「自助」、社会参加や生活支援などの地域における「共助」、介護保険給付や医療サービスなどの「公助」を無理のないバランスで組み合わせた高齢者施策の展開が必要となる。
- 高齢者の増加により、高齢者ドライバーや徒歩高齢者に関する事故が増える可能性が高くなるため対策を検討する。
- 高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。
- 高齢者が介護予防サービスの支え手に回ることができる環境づくりを促進する。
- 認知症の早期発見、適切な診断と治療、ケアを充実する。
- 障がい者に対する切れ目のない支援や、障がいに対する理解・啓発、地域生活支援拠点や権利擁護支援センターの設置、就労支援の充実に引き続き取り組む。

(2) 安全・安心への意識の高まり

【全国の刑法犯数は減少傾向、生駒市の人口千人あたり刑法犯数は県内12市で最小】

わが国の刑法犯の認知件数は、1996年から2002年にかけて7年連続で増加し続けたが、2003年からは減少に転じ、2016年は約99.6万件と前年より9.4%減少して、戦後初めて100万件を下回った。しかし、振り込め詐欺、ストーカー、ひったくりなどといった犯罪による生活に対する不安感は引き続いており、防犯に対する市民の意識は高い水準にある。

生駒市の人口千人あたりの刑法犯認知件数は4.74件（2017年）と、県内12市の中で最も低く、刑法犯認知件数自体もここ数年漸減もしくは横ばいであることから、比較的「安全・安心のまち」であるといえることができる。

【子どもの被害件数は減少傾向】

刑法犯に係る13歳未満の子どもの被害件数は、2002年以降減少傾向にあり、2016年における子どもの被害件数は約1.7万件と、前年より14.2%減少した。一方で、刑法犯の認知件数に占める子どもの被害件数の高い罪種は、略取誘拐が46.5%（認知件数228件のうち106件）、強制わいせつが14.4%（認知件数6,188件のうち893件）と、高い比率で高止まりしている。

【インターネットに関連した犯罪・トラブルの増加】

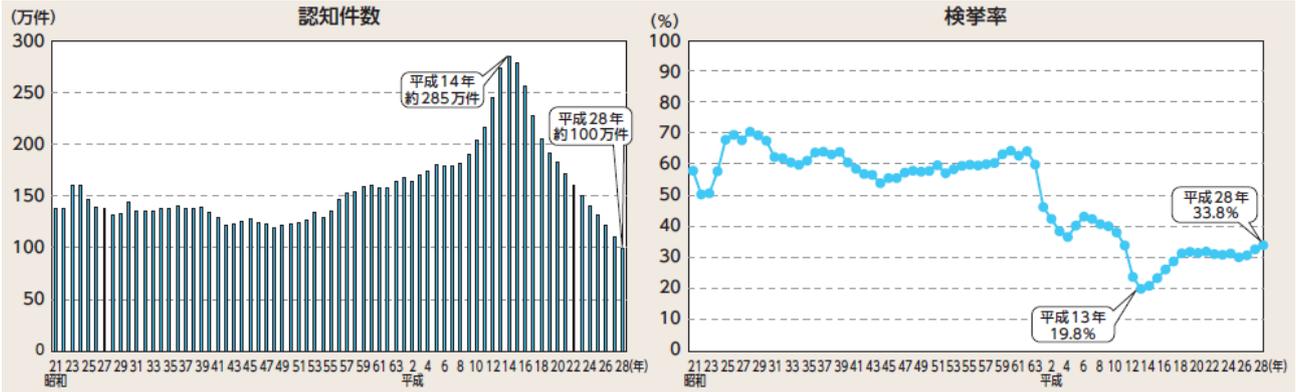
インターネットが国民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間が国民の日常生活の一部となっている中、インターネットバンキングに係る不正送金事犯等のサイバー犯罪が多発している。またサイバー攻撃が世界的規模で頻発するなど、サイバー空間における脅威は深刻化している。

【地域住民の自発的な助け合いのなかで安全・安心を確保】

異常気象による台風・集中豪雨や大規模な地震等の自然災害の多発や、地方における犯罪の増加から、防災・防犯に対する関心とニーズが高まっている。特に、高齢者をターゲットとした犯罪や災害時の一人暮らしの高齢者への対応等、高齢化の進展に伴った安全・安心の確保は急務となっている。

「地域の安全・安心は地域で守る」という考え方から、地域住民の自発的な助け合いのなかで安全・安心を確保することが求められる。

図表 I-1-7 刑法犯の認知・検挙状況の推移(昭和21～平成28年)



区分	年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
認知件数 (件)		1,908,836	1,826,500	1,713,832	1,604,019	1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,212,163	1,098,969	996,120
検挙件数 (件)		605,358	573,392	544,699	497,356	462,535	437,610	394,121	370,568	357,484	337,066
検挙人員 (人)		365,577	339,752	332,888	322,620	305,631	287,021	262,486	251,115	239,355	226,376
検挙率 (%)		31.7	31.4	31.8	31.0	30.8	31.2	30.0	30.6	32.5	33.8

(資料) 警察庁「平成29年警察白書」

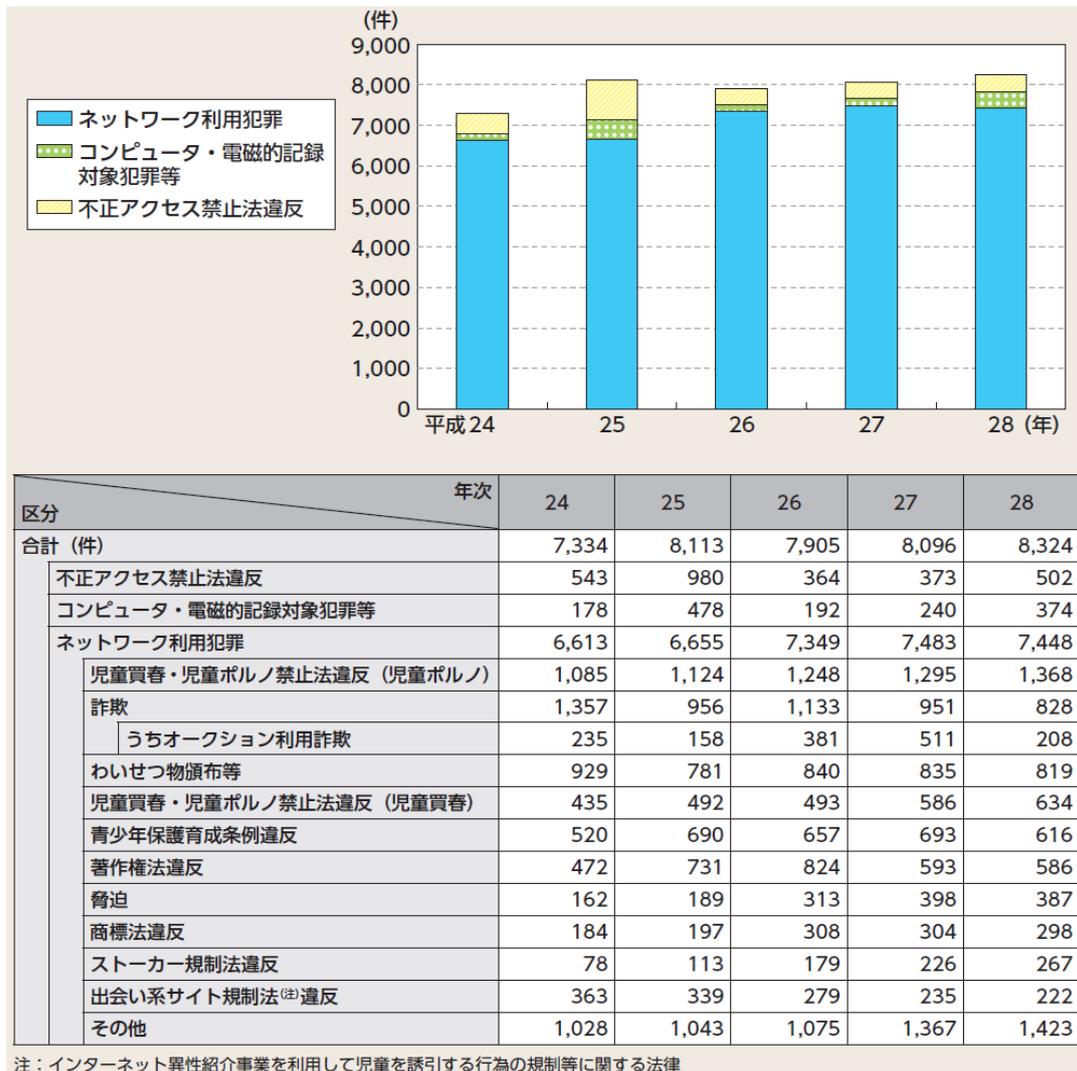
図表 I-1-8 子ども(13歳未満)の被害件数及び罪種別被害状況の推移(平成19～28年)



区分	年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
子供の被害件数 (件)		34,458	33,552	33,840	32,897	29,784	26,791	26,783	24,707	20,106	17,252
うち殺人		82	115	78	77	76	67	68	83	82	74
うち強盗		7	8	7	7	14	11	9	6	3	4
うち強姦		81	71	53	55	65	76	69	77	64	69
うち暴行		933	868	757	707	710	846	882	858	886	906
うち傷害		529	473	491	467	493	495	548	539	557	631
うち強制わいせつ		907	944	944	1,070	1,027	1,066	1,116	1,095	881	893
うち公然わいせつ		73	76	80	109	83	139	136	133	140	109
うち逮捕・監禁		3	2	7	9	7	7	9	12	10	21
うち略取誘拐		82	63	77	91	86	95	94	109	84	106

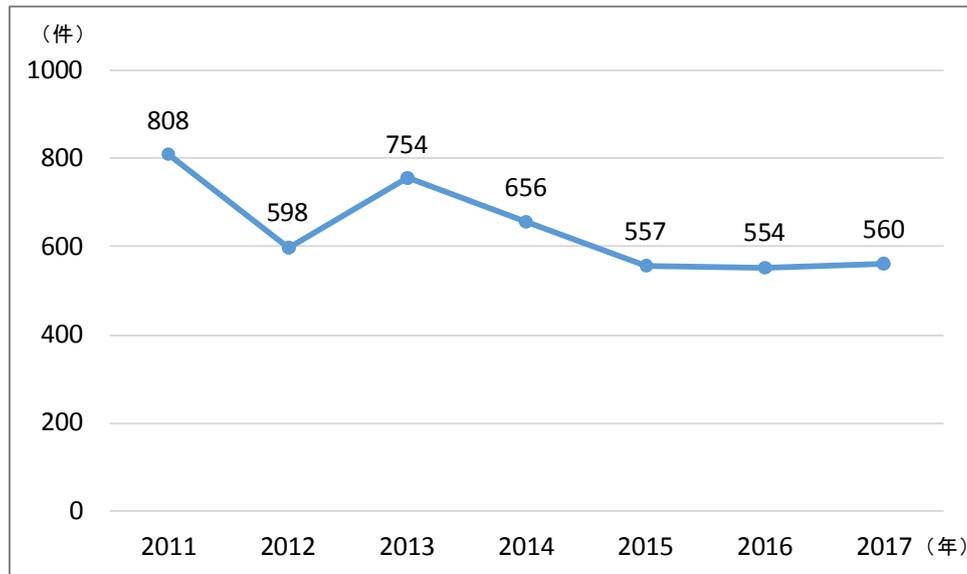
(資料) 警察庁「平成29年警察白書」

図表 I - 1 - 9 サイバー犯罪の検挙件数の推移(平成 24~28 年)



(資料) 警察庁「平成 29 年警察白書」

図表 I-1-10 生駒市における刑法犯認知件数の推移



(資料) 奈良県警察本部「市町村別犯罪認知状況」

図表 I-1-11 奈良県内市部(12市)における人口千人あたりの刑法犯認知件数(2017年)

奈良県内12市	人口千人あたり 認知件数
橿原市	9.45
天理市	8.28
宇陀市	7.72
大和郡山市	7.47
大和高田市	7.37
奈良市	7.07
桜井市	6.45
御所市	6.03
五條市	6.00
香芝市	5.61
葛城市	5.16
生駒市	4.74
市部平均	6.97

(資料) 奈良県警察本部「市町村別犯罪認知状況」

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 市民、特に社会的弱者（子ども、高齢者、障がい者等）が犯罪に巻き込まれにくくするための取組を、家庭や地域、学校、警察等と連携して進めていく。
- 地域における安全・安心を守るための活動を支援していく。
- 高齢者をターゲットとした犯罪や災害時の一人暮らしの高齢者への対応等、高齢化の進展に伴った安全・安心を確保する。

(3) 地球環境問題の深刻化

【地球環境が限界に達しつつある】

経済発展や技術開発により、我々の生活は物質的には豊かで便利なものとなった一方で、人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は限界に達しつつある。

【国際社会は「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げ様々な取組を実施】

2015年9月、国連総会で持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする「2030アジェンダ」が採択。SDGsは、リオ+20で提唱された「環境・経済・社会の3側面統合」とミレニアム開発目標(MDGs)の流れを受けた持続可能な開発に関する2030年の世界目標。国際社会では、SDGs達成を後押しするため、国際機関、国・地域において様々な取組を実施。

【SDGs達成に向け日本でも自治体・企業・NPOなど様々な主体の取組が開始】

わが国は、SDGs達成に向けて、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を決定。SDGsの達成には、国際機関、国、自治体、企業、市民など、多様な主体の連携・協力が必要。わが国においても、自治体・企業・NPOなど、様々な主体の取組が始まっている。

【気候変動のリスクと脅威を受け「パリ協定」の発効】

IPCCによれば、21世紀末までに世界の平均気温は2.6℃～4.8℃上昇すると予測。気象災害が激化する中、世界経済も気候変動を最大のグローバルリスクの一つと認識。

2016年11月に「パリ協定」が発効。パリ協定は産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑える「2℃目標」や今世紀後半の温室効果ガスの排出と吸収の均衡の達成などを掲げており、今世紀後半の脱炭素社会の構築に向けた転換点に。

わが国は、2030年度26%削減を達成し、2050年までに80%削減を目指す地球温暖化対策計画を策定。

【生駒市は国から「環境モデル都市」の選定を受けるなど先駆的な取組を実施】

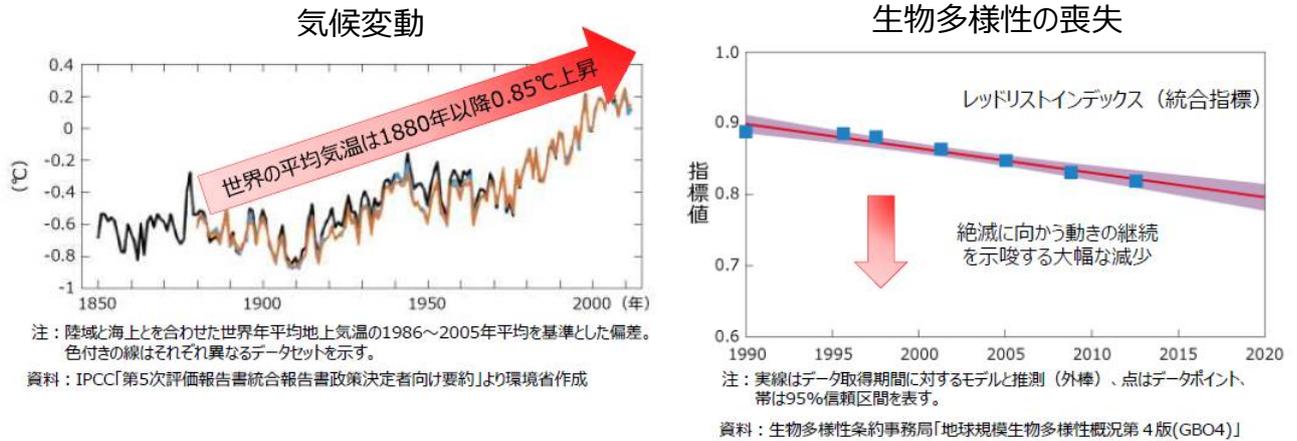
生駒市は2014年3月に、低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として国が認定する「環境モデル都市」に選定。「生駒市環境基本計画」(2009年策定、2014年中間見直し)も踏まえて、先進的な各種環境施策への取組を進めている。

【環境・経済・社会の課題の同時解決に向けた方向性】

わが国はかつてない人口減少・少子高齢化に突入。都市への人口集中や地方の衰退が顕在化。経済は低成長で推移し、労働生産性も低迷。イノベーション型の経済成長への転換が必要。

わが国が直面する環境・経済・社会の課題に対して、環境政策によって環境問題を解決すると同時に、経済・社会の課題をも解決していくための方向性が必要となる。

図表 I-1-12 「地球の限界」を越えている例



(資料) 環境省「平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

図表 I-1-13 SDGs に至る2つの流れ



(資料) 環境省「平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

図表 I-1-14 SDGs の 17 のゴール

ゴール1 (貧困)	: あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
ゴール2 (飢餓)	: 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
ゴール3 (健康な生活)	: あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
ゴール4 (教育)	: 全ての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する
ゴール5 (ジェンダー平等)	: ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子のエンパワメントを行う
ゴール6 (水)	: 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
ゴール7 (エネルギー)	: 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
ゴール8 (雇用)	: 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク (適切な雇用) を促進する
ゴール9 (インフラ)	: レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの拡大を図る
ゴール10 (不平等の是正)	: 各国内及び各国間の不平等を是正する
ゴール11 (安全な都市)	: 包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する
ゴール12 (持続可能な生産・消費)	: 持続可能な生産消費形態を確保する
ゴール13 (気候変動)	: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
ゴール14 (海洋)	: 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
ゴール15 (生態系・森林)	: 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・防止及び生物多様性の損失の阻止を促進する
ゴール16 (法の支配等)	: 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、全ての人々への司法へのアクセス提供及びあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を図る
ゴール17 (パートナーシップ)	: 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
(以上IGES仮訳)	
[169のターゲット] (URL : http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf)	

資料 : IGES 資料より環境省作成

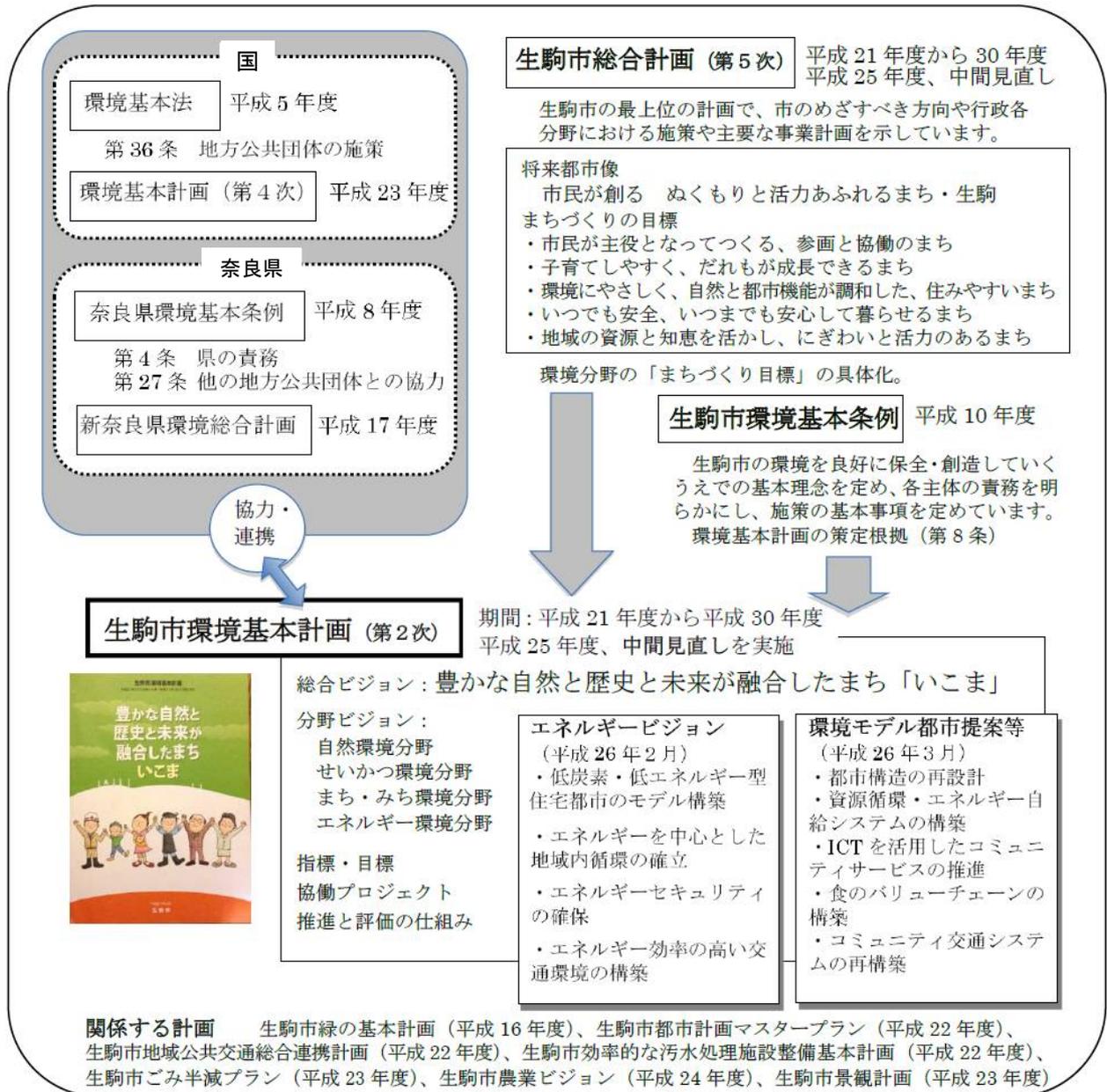
(資料) 環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

図表 I-1-15 わが国の「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」における 8 つの優先課題と具体的施策

①あらゆる人々の活躍の推進	②健康・長寿の達成
<ul style="list-style-type: none"> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
<ul style="list-style-type: none"> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
<ul style="list-style-type: none"> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
⑦平和と安全・安心社会の実現	⑧SDGs実施推進の体制と手段
<ul style="list-style-type: none"> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■閉鎖構築・復興支援 ■法の支配の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

(資料) 環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

図表 I-1-16 生駒市環境基本計画の位置づけ



(資料) 生駒市「生駒市環境基本計画」(2014年6月)

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 地球温暖化の防止に向けた家庭・事業所等における取組を推進していく。
- 省エネルギーに向けた取組を推進していく。
- 2014年3月に、低炭素社会の実現に向けて高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を国が認定する「環境モデル都市」に選定されたことも踏まえ、引き続き、先進的な各種環境施策への取組を進める。
- 「生駒市環境基本計画」（2009年策定、2014年中間見直し）に沿って、体系化した環境教育を継続的に行い、環境に関心を持ち実践する市民を増やす。
- エネルギーの地産地消、地域活性化のため、いこま市民パワー株式会社による民間事業者への電力供給拡大を進める。

(4) 社会経済構造の変化

【生駒市を取り巻く社会経済情勢は大きな転換期を迎えている】

国内経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた取組により経済の好循環が進展し、緩やかな回復傾向にある。一方で、地域による格差や内需の弱さも見られ、持続的な経済成長に向けた更なる経済政策の推進が必要となっている。地方においても、地域経済の好循環の拡大のために、行政だけでなく、産業、金融、教育など様々な分野がそれぞれの強みを活かして連携し、地域の資源と資金を活用した経済構造改革を推進することが求められている。

生駒市を取り巻く社会経済情勢も、急激な少子高齢化の進行、高度情報通信社会や地方分権の進展、価値観の多様化、働き方改革など大きな転換期を迎えている。

【生駒市内産業の付加価値額は「製造業」と「医療、福祉」で4割以上を占める】

生駒市の産業全体では2,967事業所が存在し、従業者数は28,775人である（2014年経済センサス）。産業大分類別で見ると「卸売業、小売業」が最も多く23.2%、次いで「医療、福祉」が12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.8%と続いており、市民生活に直接関連する産業の事業所数が比較的多い。

付加価値額で見ると、生駒市において最も高い付加価値額を産出している産業は「製造業」（約104億円）、次いでほぼ同じ金額で「医療、福祉」となっており、この2つの産業で約44%を占めている。「製造業」の全産業に占める割合は奈良県や全国と同程度となっている。

【第4次産業革命への対応が新たな経済成長に不可欠】

技術革新の進行とともに、現在世界は「第4次産業革命」と呼ばれる大きな変革の中にある。IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）等による技術革新はこれまでにないスピードで進んでおり、これらに対応して経済社会システムを変革することが、新たな経済成長に不可欠とされている。

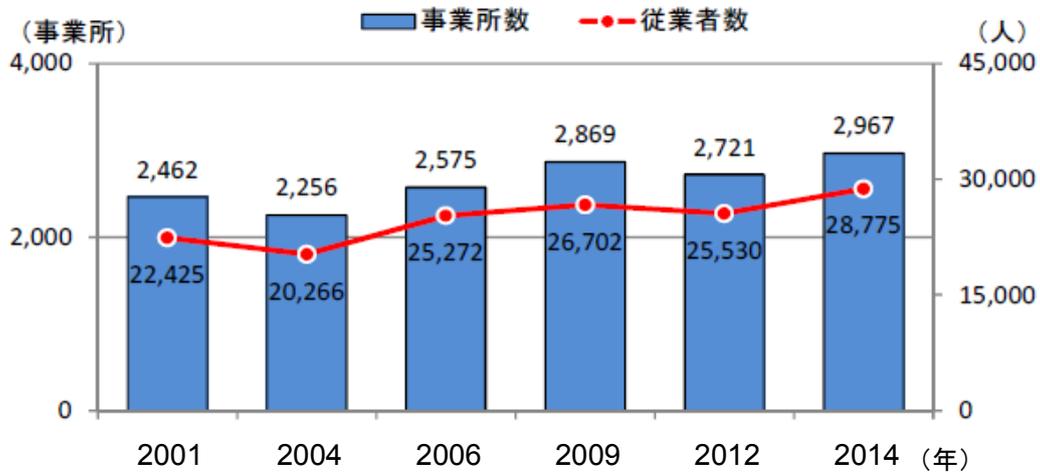
【働き方の多様化の推進が求められる】

少子高齢化が進む中で、労働力人口の減少が経済成長の制約になることが懸念されている。こうした中、女性や高齢者の労働参加が拡大傾向にあり、長期的な労働力の維持のためにも、女性や高齢者のニーズに対応した働く場の確保が求められている。

さらに、失業率が低下するなど雇用情勢が改善する一方で、終身雇用や年功序列といったこれまでの雇用制度が崩れ、非正規雇用者が増加している。今後は、処遇の改善や正規雇用への転換等にも配慮しつつ、個人の事情に応じた働き方の多様化を推進し、労働生産性の向上を実現していくことが求められる。

また、AIやロボット等の出現により、定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展することが予想される。これは人手不足の解消につながる反面、従来型のみドルスキルのホワイトカラーの仕事は大きく減少していく可能性が高いため、こうした面からの働き方の多様化への注視も必要である。

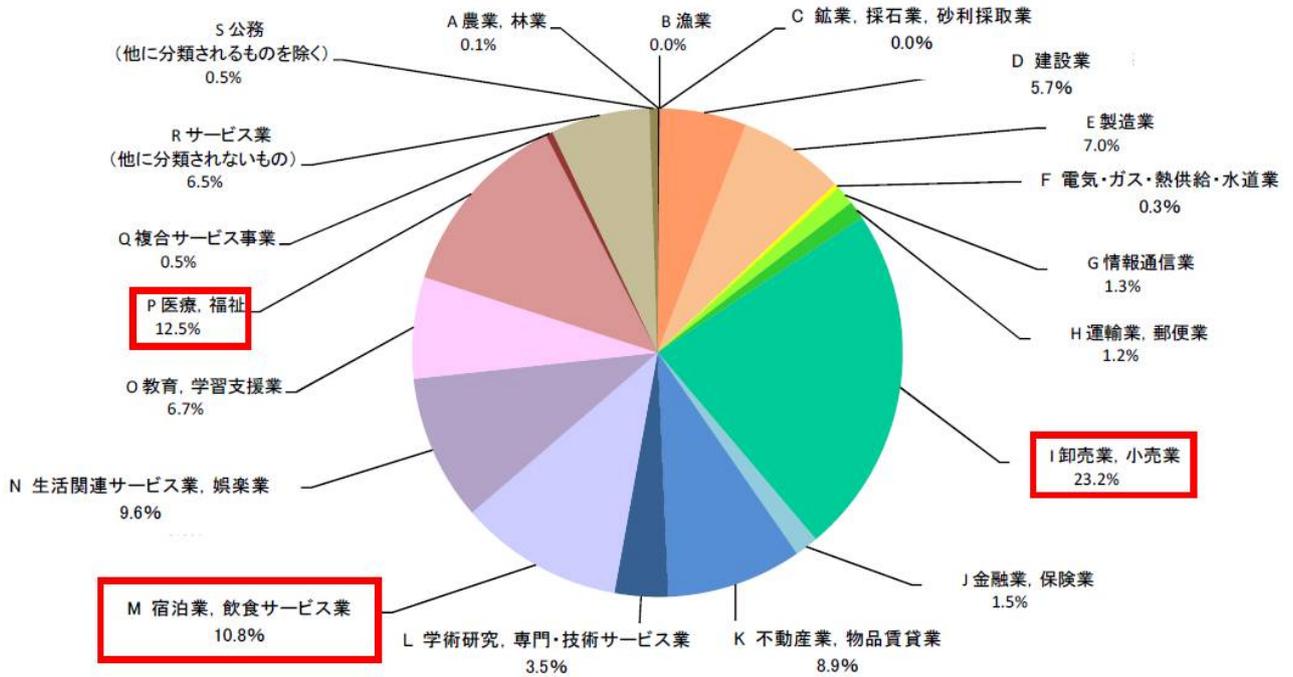
図表 I - 1 - 1 7 生駒市内の事業所数・従業者数の推移 (2001年~2014年)



【出典】総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」

(資料)生駒市「生駒市商工観光ビジョン」

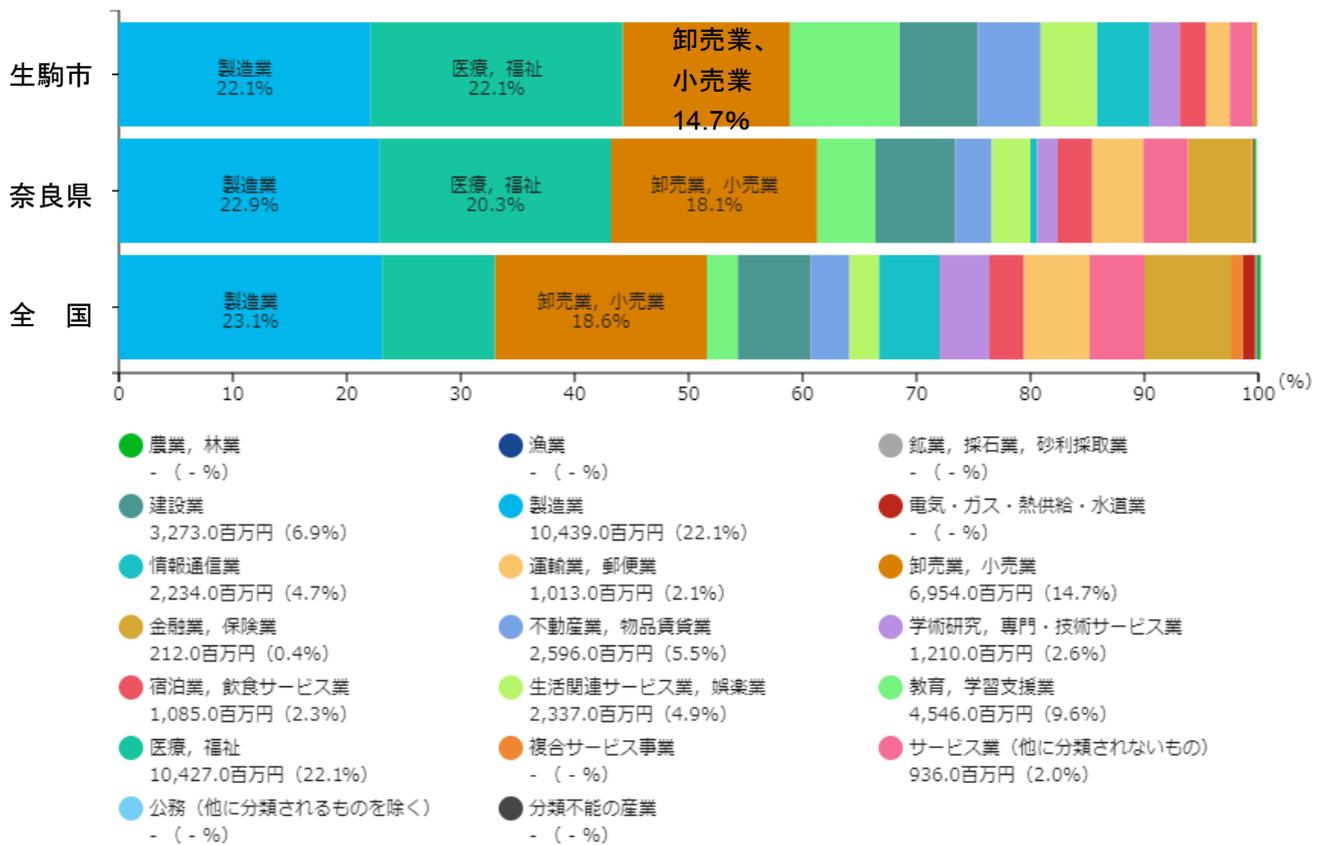
図表 I - 1 - 1 8 生駒市内の産業大分類別事業所数の割合 (2014年)



【出典】総務省「経済センサス」

(資料)生駒市「生駒市商工観光ビジョン」

図表 I - 1 - 1 9 付加価値額シェア（産業大分類別、企業単位、2012年）



(資料) RESAS (地域経済分析システム)

図表 I-1-20 経済産業省「新産業構造ビジョン」が目指す将来像

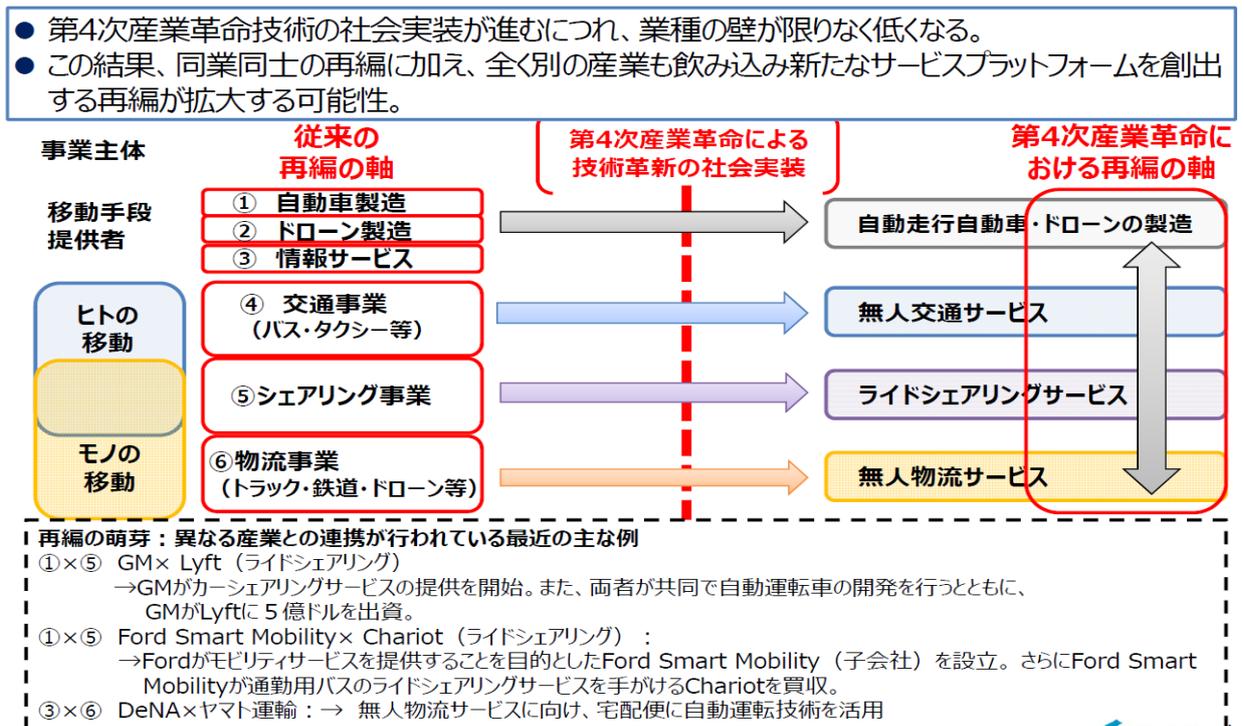


その壁を打ち破った先に、どのような社会を目指すのか

- ▶ **個々人の、日本の、世界の抱える課題にタブーなく、いち早く挑戦し、解決を目指す、それぞれの真のニーズに対応する社会。**
 ✓ 日本の目指すべき将来像、Society 5.0を実現し、社会的、構造的課題を解決しつつ、それを経済成長に繋げていく。
 ✓ AI等の技術革新・データ利活用により、今までは対応しきれなかった、個人の真のニーズ(移動困難者や交通事故を減らす、病気になる人・要介護者を減らす等)に対応。
- ▶ **変革期に必要な若者の情熱と才能を存分に解き放ち、それゆえ、人材が育ち、世界からも才能が集まる社会。**
 ✓ 仕事によって、能力が最大限発揮できる「ピーク年齢」は異なる。データ×AIの分野は、「ピーク年齢」が低く、若者の能力が突き抜けている。若者の力を解き放つことが必要。
 ✓ 人生100年時代、1人1人が能力を高め続けることで、何度も輝ける社会にすることができる。国内で人材が育てば、世界からも才能が集まってくる。
- ▶ **不確実性の時代だからこそ、多様性とチャレンジを一層許容し、アントレプレナーシップ(起業家精神)に富む社会。**
 ✓ 年齢、性別、国籍、人種といった全ての面で多様であることが、「データ×AI」の均質化圧力の下で、より一層新たな価値を生む。進展する市場のグローバル化への対応としても多様性が必要。
 ✓ 指数関数的な時代、もはや個人、企業、社会全体がマインドセットを変えて、従来の規制の枠組み等にとらわれないアントレプレナーシップ(起業家精神)に富む必要。
- ▶ **新技術等をいち早く取り込み、スピーディかつグローバルに展開・刷新することで、未来を変える期待感にあふれる社会。**
 ✓ 日本の強みの1つは、先進技術をいち早く取り込み、モノをグローバルに展開・刷新していく力。これまでも新たな技術を現実の世界に応用し、グローバルな課題を解決。
 ✓ これからは、世界の課題を解決する等、未来を変える期待感こそが富を生み出す時代。後手後手に回らないよう、常に変化を生み出す側にいる必要。
- ▶ **絶え間ないイノベーションにより、成長と格差は正の両立を実現する世界に類を見ない社会。**
 ✓ 第4次産業革命技術を、都市、大企業だけでなく、地域、中小企業、高齢者にも広げること、生産性向上、賃金上昇の好循環を日本に生み出す世界初の最適化モデルを目指す。
 ✓ 社会全体として、働き方も変わる中、生涯にわたって有意義で価値ある仕事と充実した暮らしを送れる社会にしていく必要。これに応じるセーフティネットを再構築していく。

(資料) 経済産業省「新産業構造ビジョン」

図表 I-1-21 第4次産業革命による新たな産業構造転換



(資料) 経済産業省「新産業構造ビジョン」

図表 I-1-22 第4次産業革命による就業構造転換のポイント

- AIやロボット等の出現により、定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展。人手不足の解消につながる反面、バックオフィス業務等、我が国の雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は、大きく減少していく可能性が高い。
- 一方、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化は、ミドルスキルも含めて新たな雇用ニーズを生み出していくため、こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要。

第4次産業革命による「仕事の内容」の変化

<上流工程（経営企画・商品企画・マーケティング、R&D）>

- 様々な産業分野で新たなビジネス・市場が拡大するため、ハイスキルの仕事は**増加**
（職業例）経営戦略策定担当、M&A担当、データ・サイエンティスト、マス・ビジネスを開発する商品企画担当やマーケッター・研究開発者、その具現化を図るIT技術者
- データ・サイエンティスト等のハイスキルの仕事のサポートとして、ミドルスキルの仕事も**増加**（※）技術革新の進展スピード次第
（職業例）データ・サイエンティスト等を中核としたビジネスの創出プロセスを具現化するオペレーション・スタッフ
- マスカスタマイゼーションによって、ミドルスキルの仕事も**増加**
（職業例）ニッチ・ビジネスを開発する商品企画担当やマーケッター・研究開発者、その具現化を図るIT技術者

<製造・調達>

- IoT、ロボット等によって省人化・無人化工場が常識化し、製造に係る仕事は**減少**
（職業例）製造ラインの工員、検収・検品係員
- IoTを駆使したサプライチェーンの自動化・効率化により、調達に係る仕事は**減少**
（職業例）企業の調達管理部門、出荷・発送係

<営業・販売>

- 顧客データ・ニーズの把握や商品・サービスとのマッチングがAIやビッグデータで効率化・自動化されるため、付加価値の低い営業・販売に係る仕事は**減少**
（職業例）低額・定型の保険商品の販売員、スーパーのレジ係
- 安心感が購買の決め手となる商品・サービス等の営業・販売に係る仕事は**増加**
（職業例）カスタマイズされた高額な保険商品の営業担当、高度なコンサルティング機能が競争優位性の源泉となる法人営業担当

<サービス>

- AIやロボットによって、低付加価値の単純なサービス（過去のデータからAIによって容易に類推可能／動作が反復継続型であるためロボットで模倣可能）に係る仕事は**減少**
（職業例）大衆飲食店の店員、中・低級ホテルの客室係、コールセンター、銀行窓口係、倉庫作業員
- 人が直接対応することがサービスの質・価値の向上につながる高付加価値なサービスに係る仕事は**増加**
（職業例）高級レストランの接客係、きめ細かな介護、アーティスト

<IT業務>

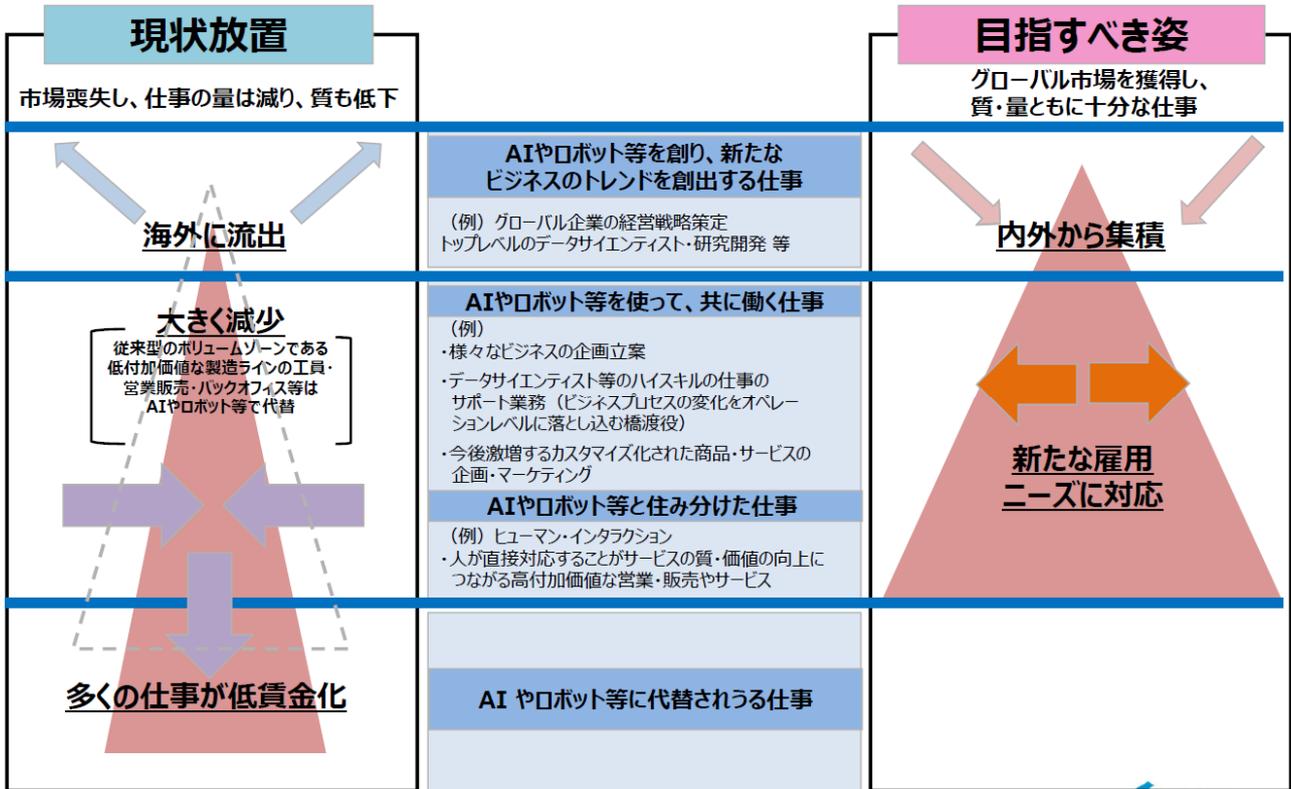
- 新たなビジネスを生み出すハイスキルはもとより、マスカスタマイゼーションによってミドルスキルの仕事も**増加**
（職業例）製造業におけるIoTビジネスの開発者、ITセキュリティ担当者

<バックオフィス>

- バックオフィスは、AIやグローバルアウトソースによる代替によって**減少**
（職業例）経理、給与管理等の人事部門、データ入力係

（資料）経済産業省「新産業構造ビジョン」

図表 I-1-23 第4次産業革命による就業構造転換の姿（イメージ）



(資料) 経済産業省「新産業構造ビジョン」

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 時代の変化に対応した戦略を構築し、地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な商工観光の振興を実施。
- 地域経済全体について、「域内経済循環の活性化」という視点を重視する。
- 在宅ワークやAIの普及による働き方の変化への対応。
- 仕事と子育てを両立しやすい環境の整備。
- 生駒市の魅力、強み、にぎわい、新たな仕事などを生み出す仕組みづくりや、その担い手となる意欲を持った人材や団体への支援など、様々な分野の事業活動や市民活動が連携し、一体となって地域資源を最大限に活用する取組の推進。
- （工業）技術開発や販路開拓など新事業展開に積極的な企業の支援、けいはんな学研都市に立地する大学や研究機関との連携促進、多様な人材の確保への支援、ニーズの高い製造業事業所用地への対応 など。
- （商業・サービス業）情報発信や各種制度の情報提供等がんばる個店の支援、近鉄生駒駅周辺の商業集積地としての再生、にぎわい活動の支援 など。
- （観光）生駒市独自の豊かな観光資源の再評価や発信、体験できる機会の提供、近隣自治体との連携による誘客促進、観光推進体制の強化、宝山寺参道等における市民団体や事業者の活動支援 など。

(5) 高度情報化社会の進展

【データ主導経済と社会変革】

データ主導経済（data-driven economy）の下では、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を徹底的に図ることによって、製造過程はもとより、あらゆる社会経済活動を再設計し、社会の抱える課題の解決が図られる。

【スマートフォン経済の現在と将来】

スマートフォンの普及と利用時間増に伴い、スマートフォンを起点としたネットによるサービス消費は一層増加するとともに、企業側での生成データの蓄積が進み、データ利活用による新たな価値創造の可能性が高まっている。その一方で、米国及び英国と比較すると、フィンテックやシェアリングサービスをはじめとした新サービスの日本の利用意向は低く、その底上げは今後の課題となっている。

【ビッグデータ利活用元年の到来】

改正個人情報保護法の施行（2017年5月）、官民データ活用基本法の施行（2016年12月）や、情報の自由な流通を巡る国際議論が進むなど、「ビッグデータ利活用元年」に向けた環境整備が進みつつある。日本では、一般利用者側でパーソナルデータの提供と理解が進む一方、不安感も根強い。データのセキュリティ確保や収集無効化等、個人と企業との認識ギャップの低下に向けた企業側の取組が必要。

【第4次産業革命がもたらす変革】

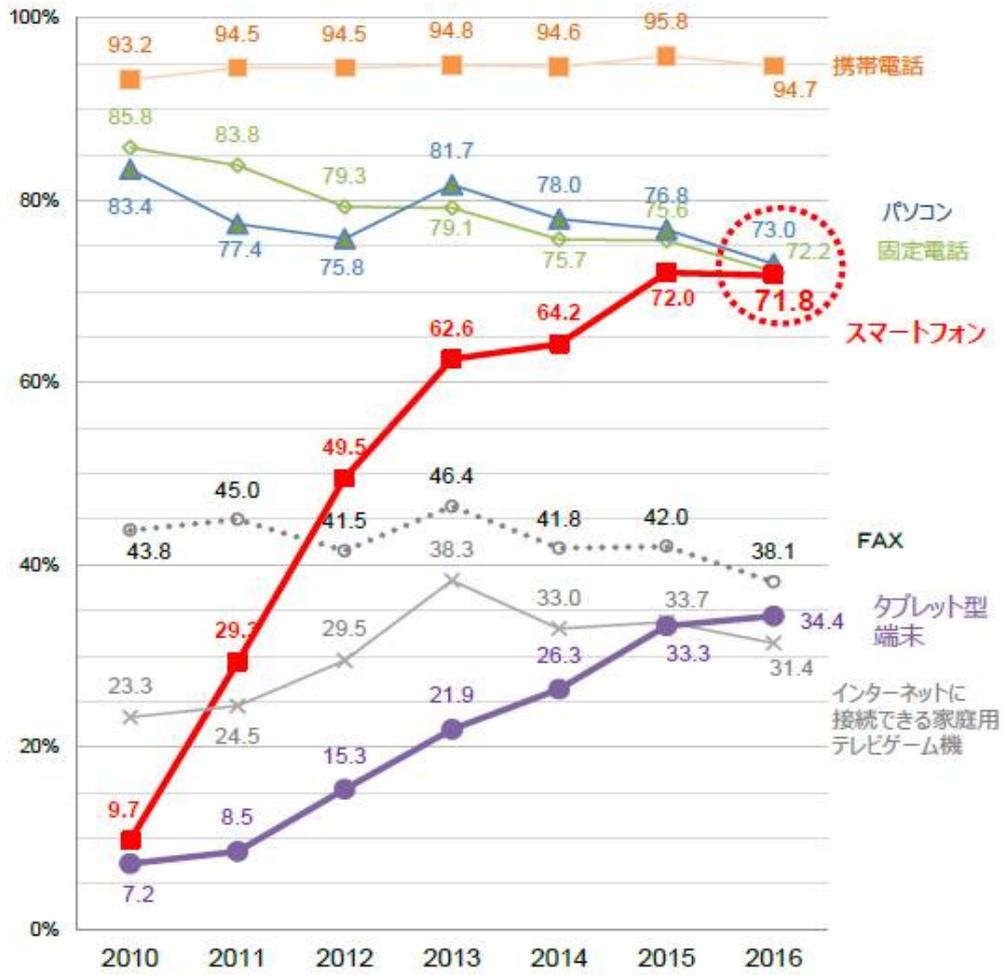
第4次産業革命の実現に向けた期待感は、日本では情報通信業において高いものの、国際比較を行うとデータ利活用への意欲で遅れが目立つ。同革命の前提条件としてルール整備と人材育成を最大の課題に挙げる日本企業は多いが、IoT化と企業改革が同時進行する経済成長シナリオ（年平均2.4%）では、2030年時点で実質GDP725兆円を達成と試算している。

【社会的課題解決に役立つICT（情報通信技術）利活用】

生産年齢人口の減少と地方圏の人口流出といった社会的課題に対し、その解決に向けた働き方改革や地方創生においてICT利活用が貢献すると考えられる。現に、テレワークは労働参加率・労働生産性の向上に寄与している。また、観光客向けの情報発信やWi-Fi整備等の観光振興策を行っている地方自治体では、インバウンドの増加をはじめとした成果を実感している。

今後、テレワークをはじめとしたICT投資や、地方自治体におけるICTを活用した振興策が広がっていくことが期待される。

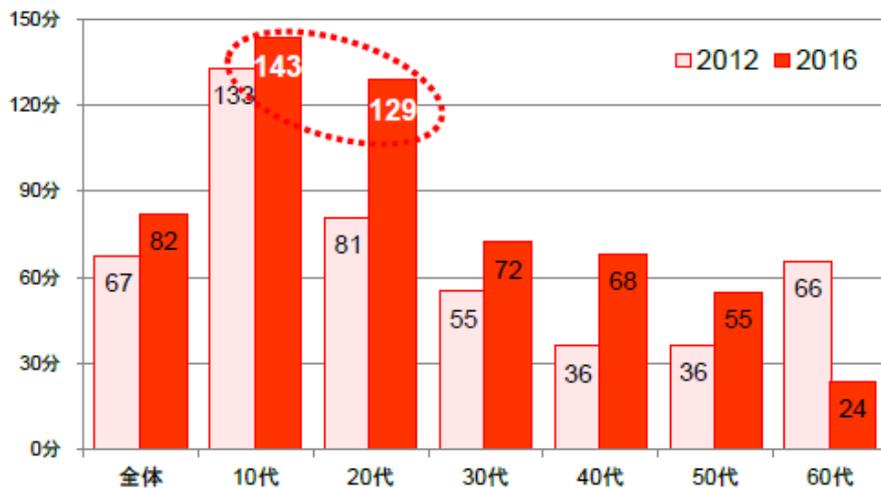
図表 I-1-24 情報通信端末の世帯保有率の推移



スマートフォンの特徴として、1人が1台持つ情報端末であることが挙げられ、世帯単位での保有よりも個人単位での保有に着目することが適切である場合も考えられるが、ここでは、他の情報通信機器との比較のため、世帯単位での保有率を掲載している。個人保有率は白書本文参照。

(資料)総務省「平成 29 年版 情報通信白書」

図表 I-1-25 スマートフォン利用者のネット利用時間（平日1日あたり）

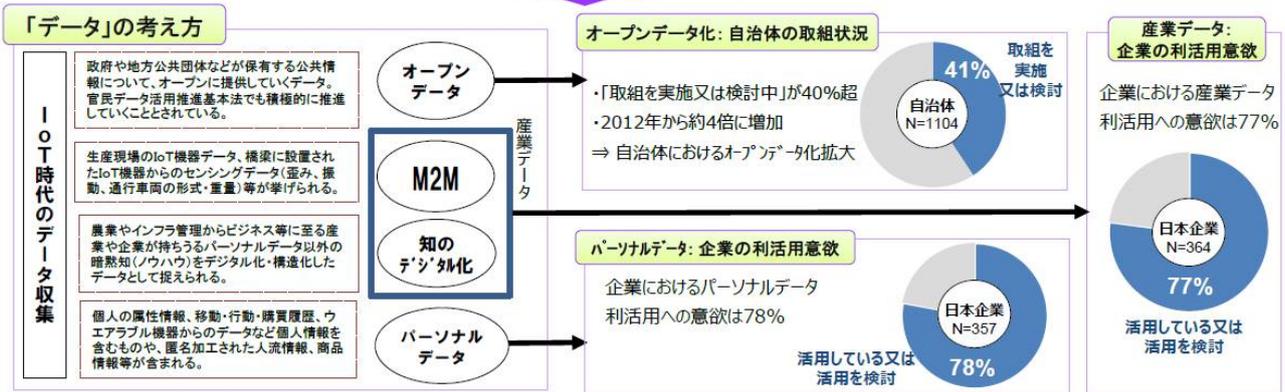


(資料)総務省「平成 29 年版 情報通信白書」

図表 I-1-26 ビッグデータ利活用をめぐる動き

データ利活用に向けた動き	
環境整備	改正個人情報保護法（2017年5月）や官民データ活用推進基本法（2016年12月）の施行などの環境整備が進展。 <ul style="list-style-type: none"> 改正個人情報保護法：匿名加工情報の安全性を確保しつつ積極的な利活用を推進 官民データ活用推進基本法：行政手続及び民間取引に係る原則オンライン化を明確化
政府方針	世界最先端IT国家創造宣言（2017年5月）や未来投資戦略2017（同年6月）においてデータ利活用の重要性を指摘。 <ul style="list-style-type: none"> データ流通量の飛躍的な増大により、あらゆる場面で我々の生活が一変。 生産性の飛躍的な向上のためにはデータの徹底的な利活用が不可欠となる。官民データ活用の推進を総合的かつ効果的に推進する。
国際動向	第4次産業革命の根幹を担い、経済成長やイノベーションが期待される「データ流通・利活用」に向け、世界各国において様々な取組が進展。 <ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松会合以降、G7、G20等でデータの自由な流通の重要性を確認。 一方、EU「一般データ保護規則」のほか、データ駆動型イノベーションの動きも各国・地域である。

※ 正式名は、General Data Protection Regulation (GDPR)。EU域内に居住する個人のプライバシー保護が主目的。2016年4月に制定、2018年5月に施行予定。



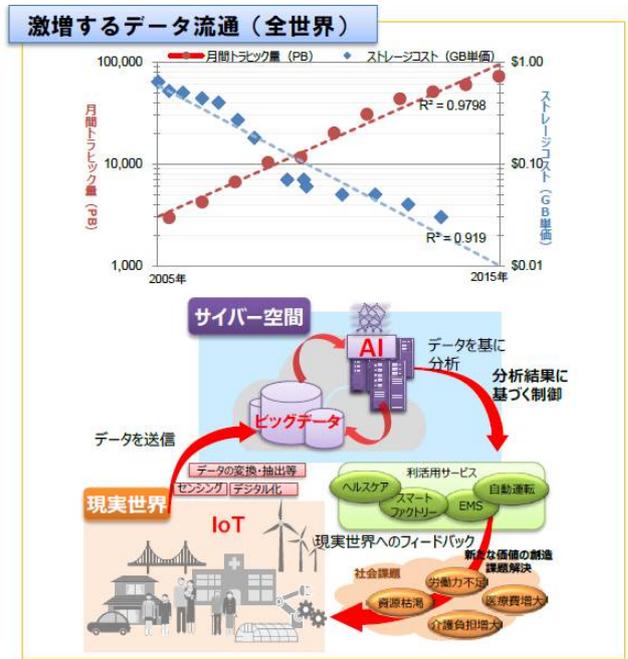
(資料) 総務省「平成29年版 情報通信白書」

図表 I-1-27 第4次産業革命がもたらす変革



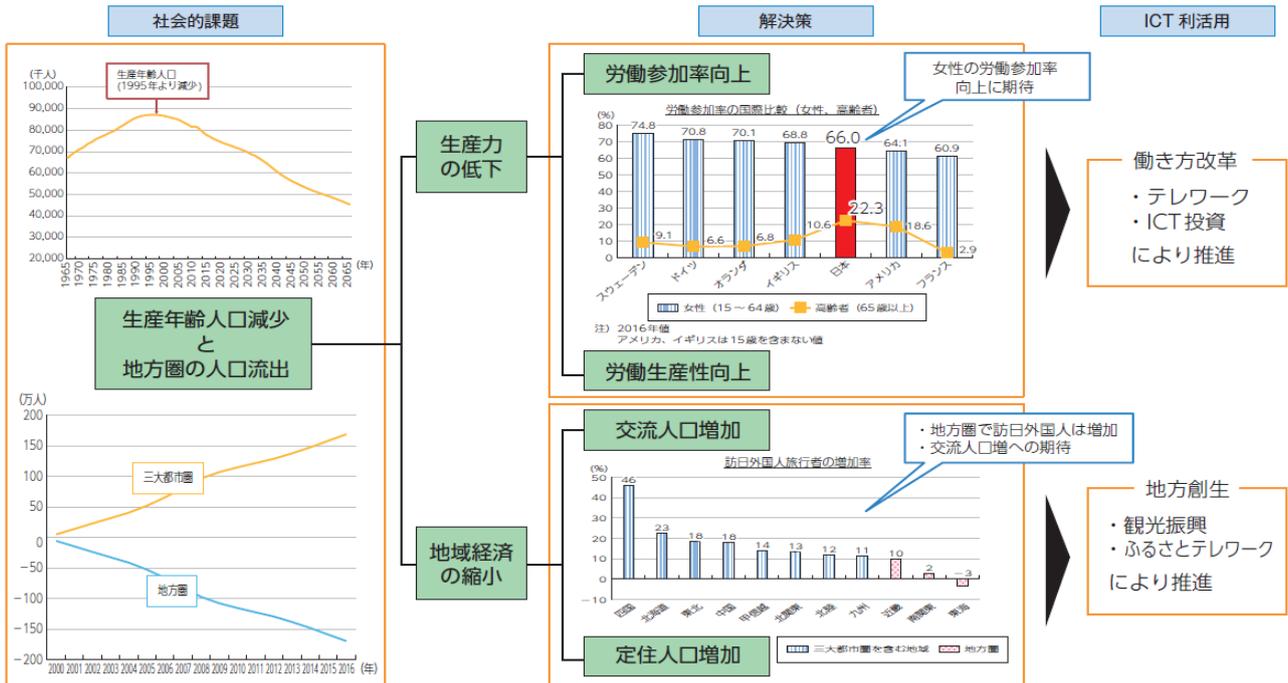
※ 情報通信白書における「第4次産業革命」
 ・効率向上による生産等のコスト低減 ・あらゆるシステムやノウハウ等の蓄積のデジタル化やデータ共有
 ・新たなサービスや市場の創出 ・新たなニーズの充足や個々のニーズに合わせたカスタマイズ化 等
 ※ 「Society 5.0」： 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会。
 新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく。

(資料) 総務省「平成29年版 情報通信白書」



※ 未来投資戦略(2017.6)における「第4次産業革命」と「Society 5.0」の関係に関する記述
 中期的な成長を実現していくには、近年急激に起きている第4次産業革命 (IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボティクス、シェアリングエコノミー等) のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現することにある。

図表 I - 1 - 28 社会的課題解決に役立つ ICT 利活用



(資料) 総務省「平成 29 年版 情報通信白書」

図表 I - 1 - 29 「生駒市テレワーク&インキュベーションセンター (イコマド)」の概要

生駒市テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」

イコマド
IKOMA-DO

コワーキング

仕事仲間と生駒でつながる

- 子育て中の女性がスキルを高めながら仲間を作る。
- 起業家やフリーランス、これから仕事を始めたい人など、様々な人が集まって交流する。
- ライフステージに合わせて、働く場所として活用する。

コワーキング、フリーランス (個人事業者) や社員が、同じワークスペースでそれぞれの仕事を共有し交流や協働すること

インキュベーション

生駒で新しいビジネスを創出する

- 出産・子育て・親の介護で仕事を辞めた人が起業する。
- 同じスペースで働くため、交流の機会が創出され、ビジネスチャンスの拡大が期待される。
- 起業スタート時のオフィスとして利用する。

インキュベーション: 起業を目指す人が会社を設立できるよう、情報・ネットワーク・場などを支援する仕組み

テレワーク

市外に勤めながら生駒で仕事を

- 企業、団体の本拠から離れた職場「サテライトオフィス」として利用し、通勤時間を短縮する。
- 子育てや介護中の人が、テレワークの拠点として利用する。
- 再雇用された高齢者が仕事の拠点にする。

テレワークパソコンなどでICT (情報通信技術) を使い、移動先や自宅などで移動仕事をする、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

会社員も、フリーランスも、起業をめざす人も。生駒で自分らしく働きたい人と、働き方改革に取り組む企業のためのワーキングスペース。

(資料) 生駒市テレワーク&インキュベーションセンター (イコマド) パンフレット

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 様々な状況にある市民の「新しい働き方」を応援する施設『生駒市テレワーク&インキュベーションセンター（愛称：IKOMA-DO（イコマド））』などを中心に、ICTを活用して、「テレワーク（サテライトオフィス）」「インキュベーション（起業支援）」「コワーキング（協働）」などの多様な働き方を推進する。
- 発展するICTを活用して、行政手続きの電子化、情報公開の促進などさらなる行政サービスの向上を図るとともに、事務の効率化につなげていく。
- 同時に、不正アクセスやコンピューターウイルス等のリスクが多様化する中、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止などに対する情報セキュリティ対策の一層の強化が求められている。
- 情報化の恩恵は、操作技術の習熟度により格差があるため、希望する市民の誰もが恩恵を享受できるような環境づくりが必要。その上で、効率的な行政サービスを提供する手段としてICTを積極的に活用することも求められている。
- EBPM（データに基づく政策立案）を推進する。

(6) ライフスタイルや価値観の多様化

【「物質的な豊かさ」だけでなく「精神的な豊かさ」の重視】

社会の成熟化に伴い、価値観は「物質的な豊かさ」に加えて、「精神的な豊かさ」や「生活の質の向上」を重視する傾向が強まっている。価値観の多様化は個性の重視にもつながり、趣味・嗜好に限らず結婚観や就労形態等、ライフスタイル全般に及んでいる。

生駒市は大阪都市圏をはじめ都市部から移住してきた市民が多く、県内自治体の中では、ライフスタイルや価値観の多様化が比較的進んでいる自治体と考えられる。

【価値観の多様化はまちづくり参加等の協働へのニーズにもつながる】

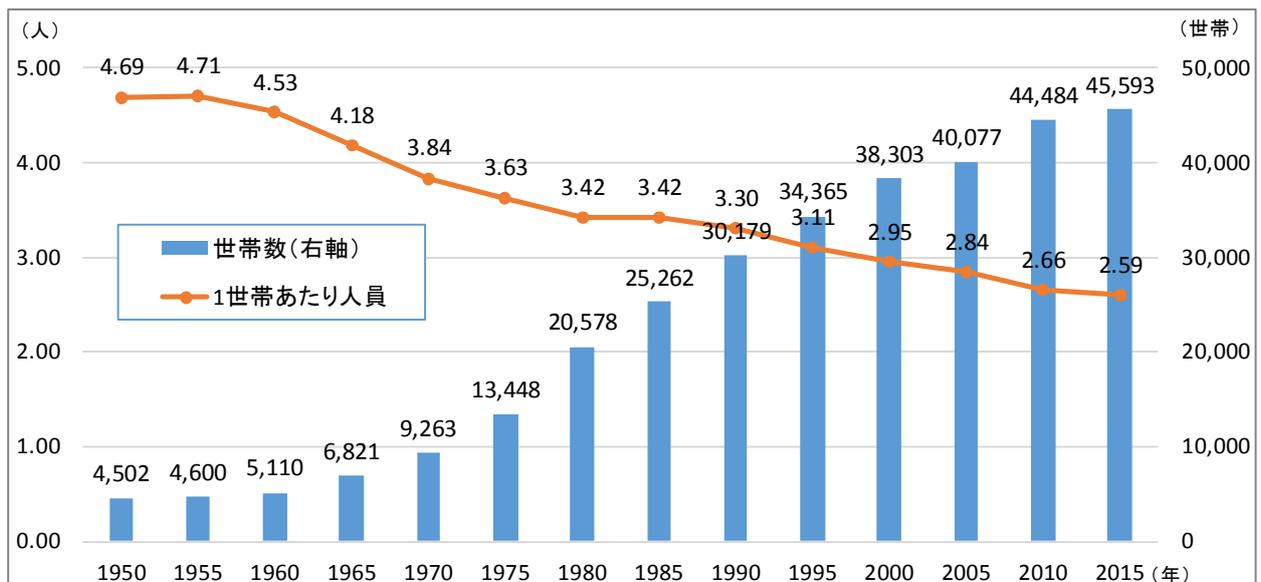
このようなライフスタイルや価値観の多様化は、行政ニーズの複雑化・多様化につながる一方で、ボランティア活動や NPO 活動への参加を通じて、まちづくりに参加したいという協働へのニーズにもつながる。

また、シェアリングエコノミーなど、消費や所有といった地域経済のあり方や活性化にも影響を及ぼす可能性がある。

【市民の個性や能力が最大限に発揮できるまちづくりが必要】

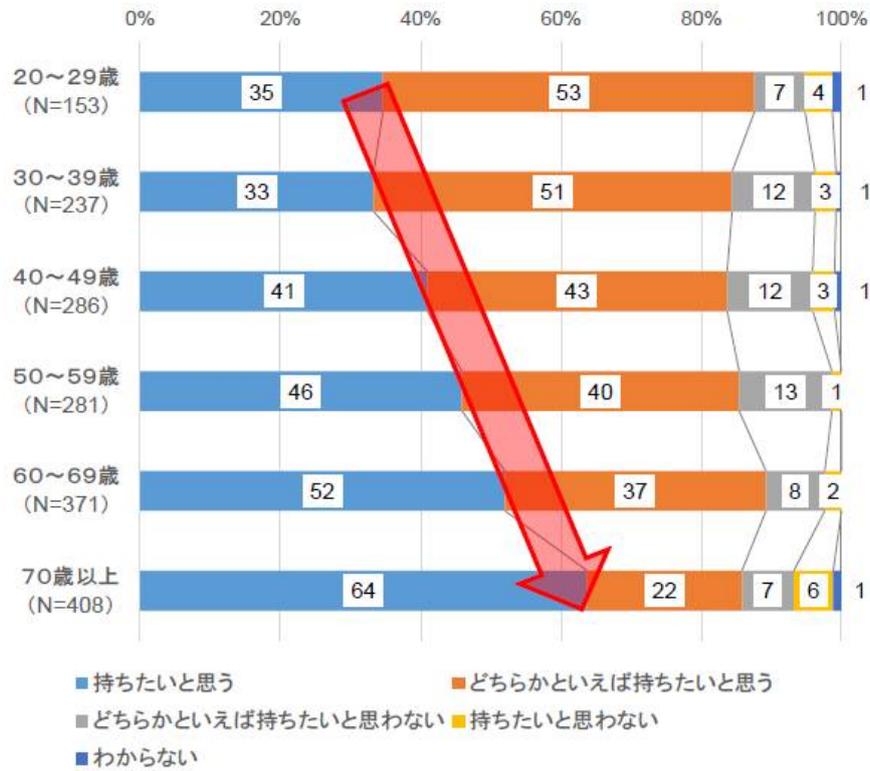
心身の健康づくりやワーク・ライフ・バランスの実現をはじめ、豊かな人間性を育む教育・文化の振興などにより、市民一人ひとりの価値観や多様な生き方が尊重され、個性や能力が最大限に発揮できるまちづくりに取り組んでいくことが求められている。

図表 I-1-30 生駒市の世帯数と1世帯あたり人員の推移



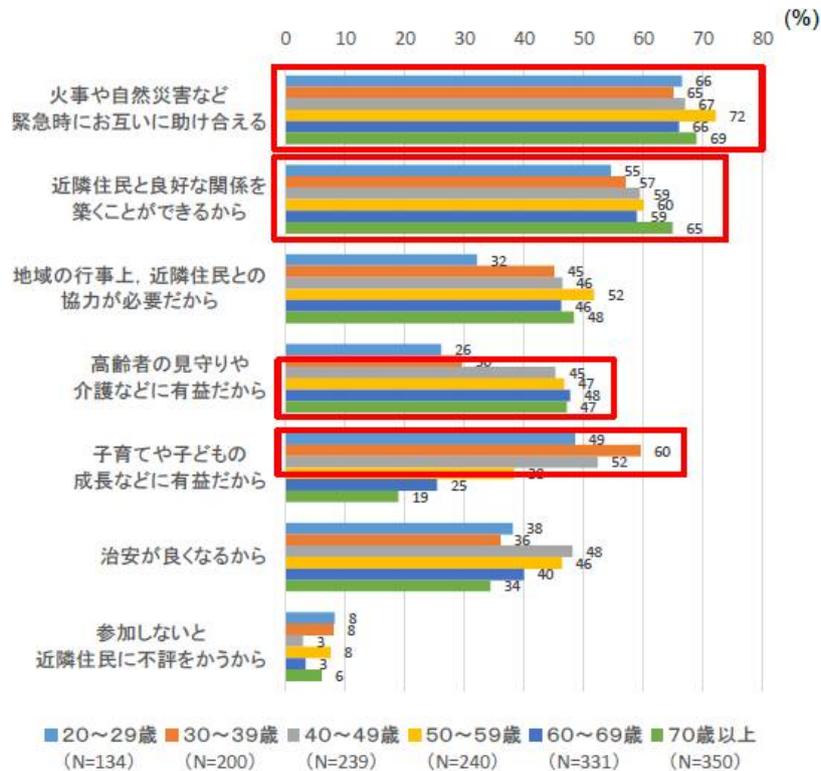
(資料)総務省「国勢調査」

図表 I - 1 - 3 1 近隣住民や地域との交流・つながりについての考え（年齢層別）



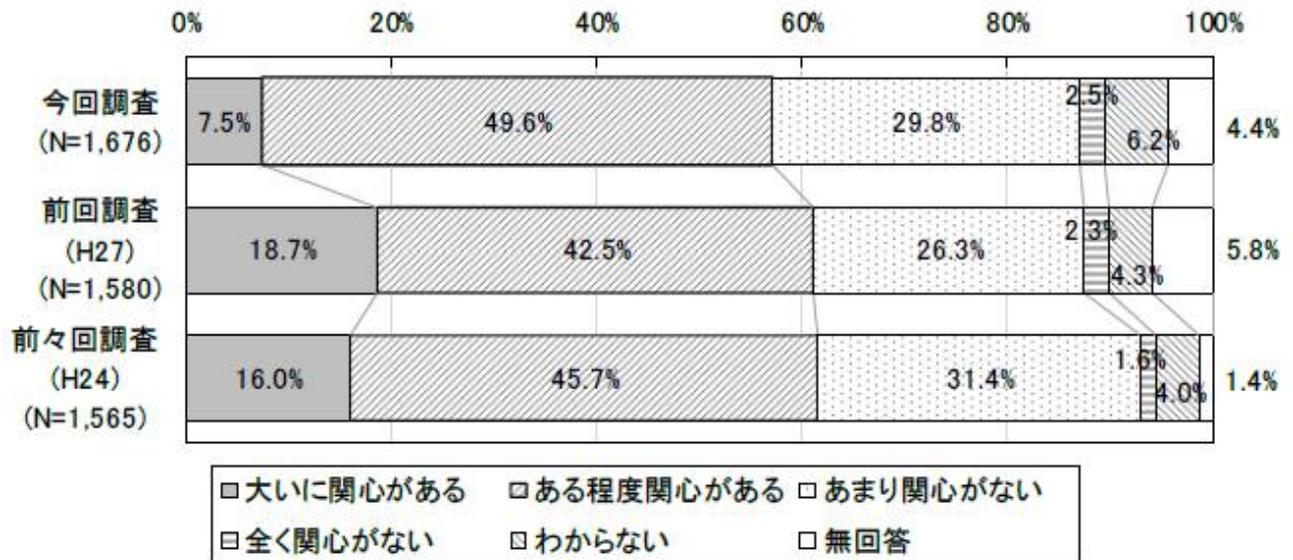
(資料)内閣府「平成 27 年度 住生活に関する世論調査」

図表 I - 1 - 3 2 交流・つながりを持ちたいと考える理由（年齢層別）



(資料)内閣府「平成 27 年度 住生活に関する世論調査」

図表 I - 1 - 3 3 生駒市民の市政への関心



(資料)生駒市「平成 29 年度 生駒市市民満足度調査結果報告書」

[今後の生駒市の課題とその方向性]

- ライフスタイルや価値観の多様化の進行という機会を捉え、市民のまちづくり参加等への協働のニーズを活かせるような仕組みづくりを考える。
- シェアリングエコノミーなど新しい地域経済のあり方や活性化の動きへの対応を検討する。
- 市民の個性や能力が最大限に発揮できるまちづくりを目指して、各種施策を有機的に連動させる。
- 市民や地域自らが地域の課題を解決していくことを基本に、自治会活動などの地域コミュニティ活動の促進や、ボランティアや NPO などの市民の活動を支援していく。
- 共働き世帯の増加や保護者ニーズの多様化など、子どもを取り巻く社会環境の著しい変化の中、幼稚園ニーズが減少し、保育所ニーズが増加していることを踏まえた就学前教育を充実させる。
- 個人の価値観やライフスタイルの変化を背景に、生涯学習のニーズが多様化している中、生涯学習環境の充実を図るとともに、学んだ知識や能力を地域で生かす仕組みを創る。

(7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化

【地方財政を取り巻く現状は厳しい】

わが国の経済は各種経済対策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、先行きには不透明感がある。国と地方自治体の税収は、今後の人口減少や少子高齢化の進展などを考慮すると、大きな伸びは見込めない。一方歳出は、高齢化に伴う社会保障関係費の増大などを背景に、今後も拡大が見込まれ、地方財政は大変厳しい状況にある。

【生駒市においても今後の税収の伸びは期待できない状況】

生駒市は低層住宅を中心とした質の高い住宅都市として発展してきたため、他市に比べて住民の所得は高い水準にあり、財政運営は総じて健全である。

しかし今後は、景気の回復基調も緩やかな中、住民の高齢化等も相まって、これまでのような住民税を中心とする税収の伸びが期待できない状況となっている。また、高齢化に伴う社会保障関係費の増大も財政面の懸念材料である。

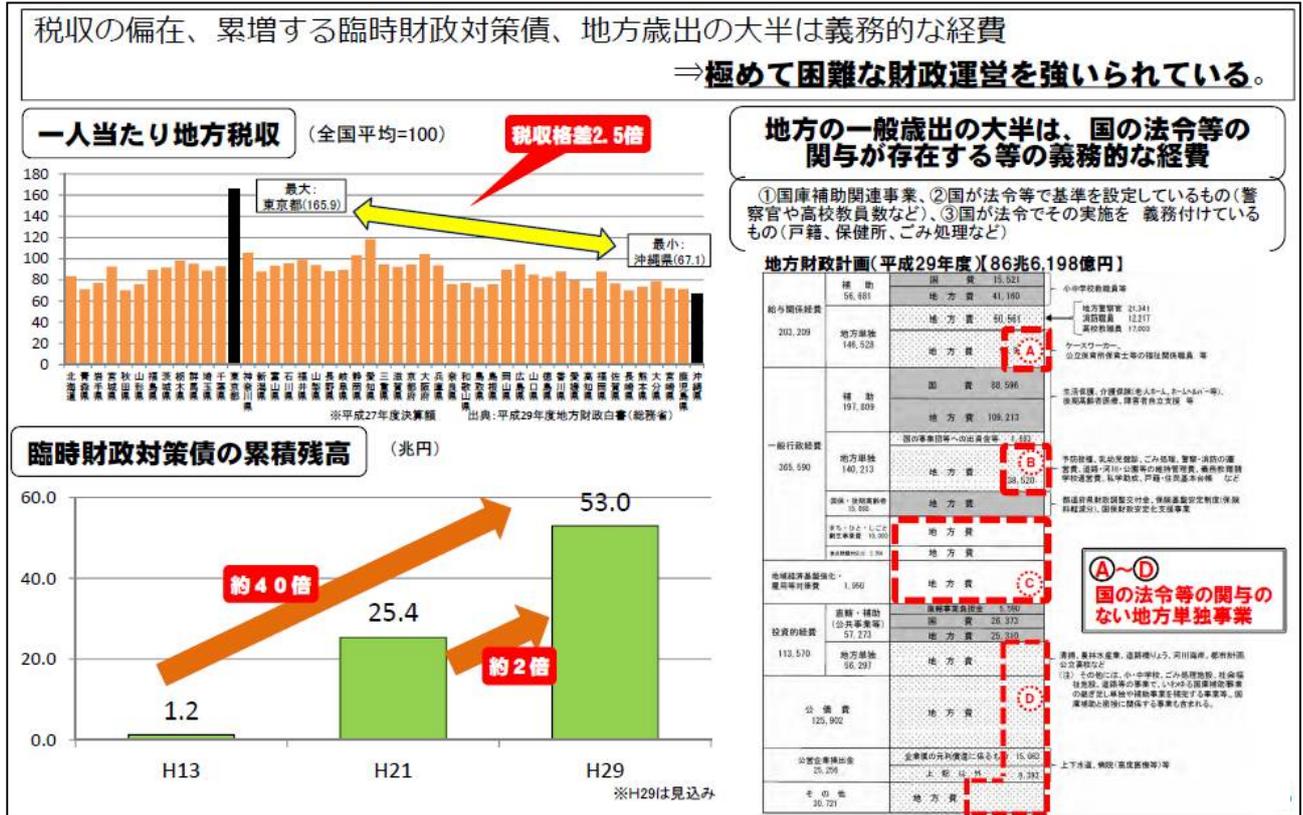
【公共施設・インフラ施設の老朽化に伴い維持管理が大きな社会問題に】

全国、生駒市のいずれにおいても、高度経済成長期に整備された公共施設やインフラ施設が老朽化しており、今後の維持管理に膨大な費用がかかることが大きな社会問題として懸念されている。

【生駒市の公共施設・インフラ施設においても長寿命化や総資産量の縮減等が必要】

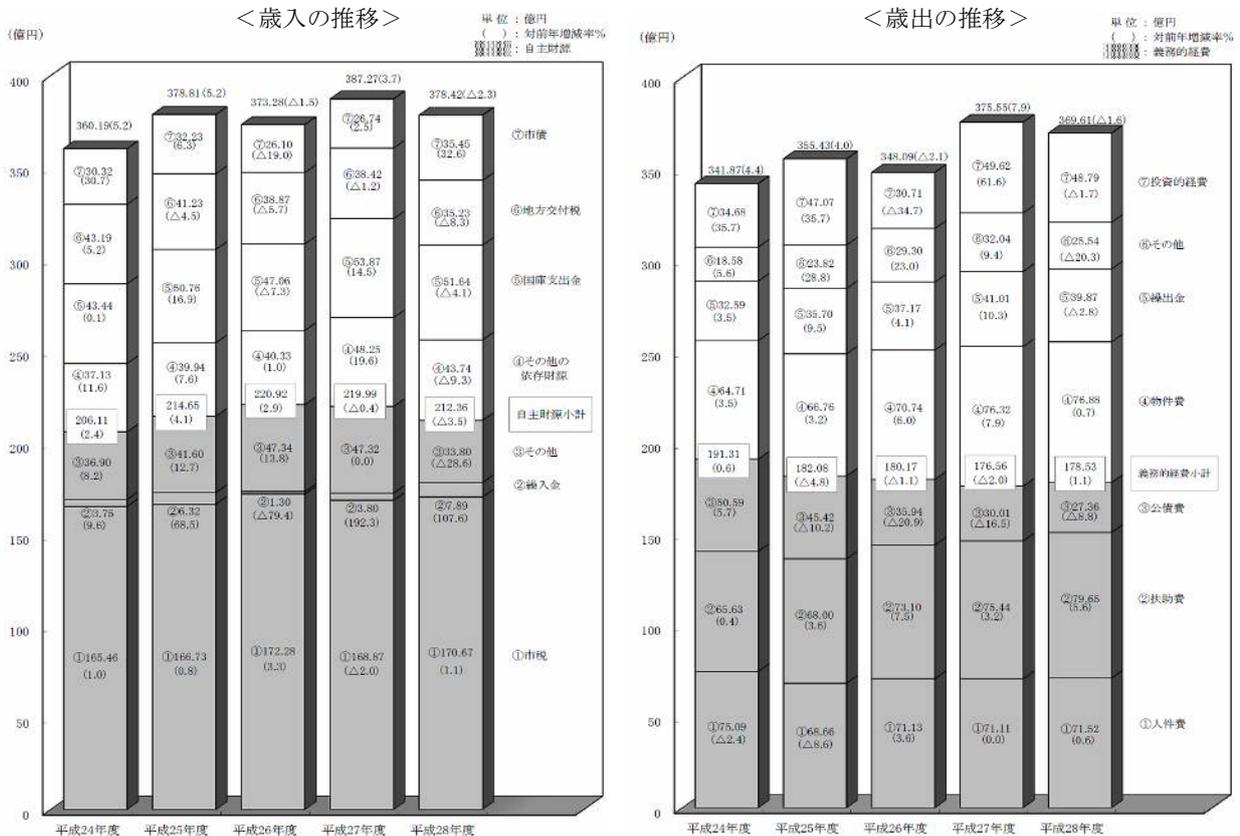
生駒市の公共施設・インフラ施設全体における今後 40 年間の更新費用の総額は 2,322.1 億円、1 年あたりの整備額は 58.0 億円となり、将来投資見込額（1 年あたり 39.7 億円）の約 1.5 倍の金額が必要となる見込み。

図表 I - 1 - 3 4 地方財政を取り巻く現状



(資料)内閣府会議資料・全国知事会作成「地方財政の現状と課題について」(2017年11月)

図表 I - 1 - 3 5 生駒市普通会計における歳入・歳出の推移

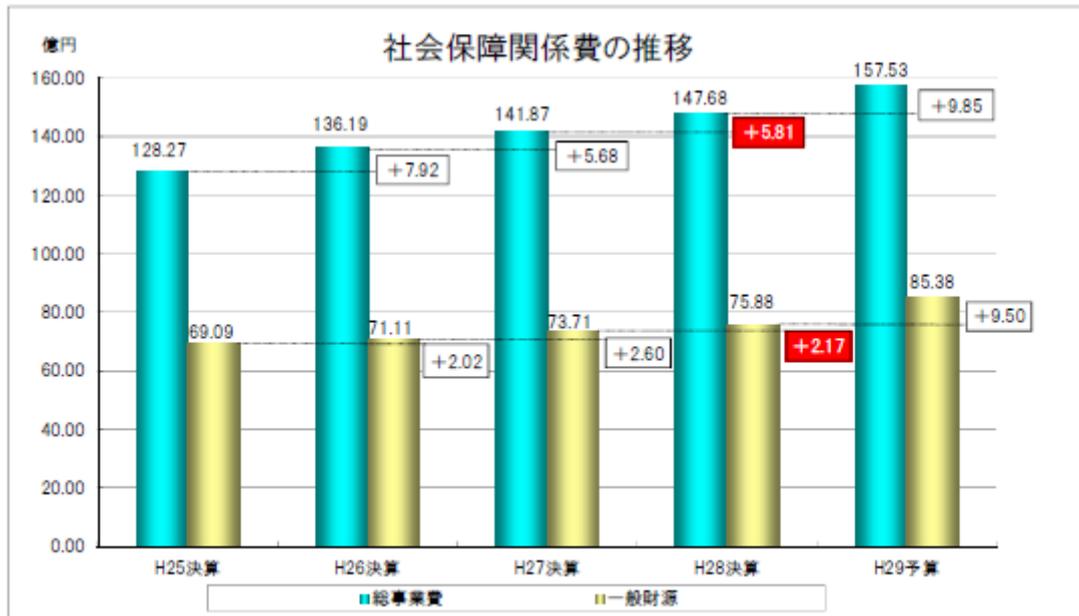


(資料)生駒市「平成28年度歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類」

図表 I - 1 - 3 6 生駒市社会保障関係費の推移

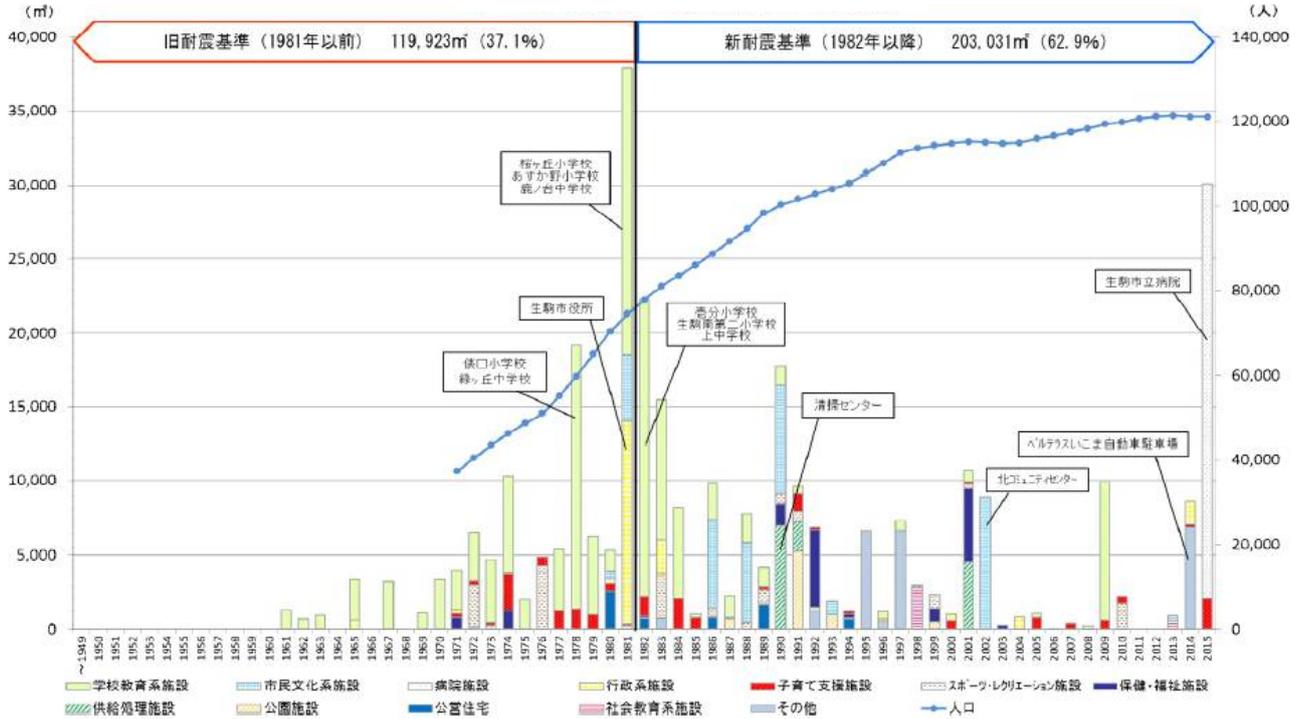
年度別事業費及び事業費の内一般財源充当額 (単位千円)

事業名	総事業費					一般財源						
	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	H28-27	H28/H27
生活保護	1,429,622	1,461,089	1,487,946	1,430,352	1,561,201	425,080	506,974	347,305	295,627	464,651	△ 51,678	0.85
児童母子福祉	5,248,138	5,554,291	5,646,073	6,008,596	6,292,481	2,004,845	2,072,671	2,171,788	2,440,985	2,653,823	269,197	1.12
障がい者高齢福祉	2,105,937	2,183,002	2,347,614	2,463,222	2,814,656	966,091	905,764	964,501	1,029,808	1,162,739	65,307	1.07
社会福祉総務	418,259	612,497	534,843	722,864	463,700	363,327	357,465	382,269	362,480	392,013	△ 19,789	0.95
国民健康保険	602,062	665,559	885,220	788,341	812,611	292,524	310,107	423,610	323,994	343,836	△ 99,616	0.76
介護保険	986,045	1,056,014	1,122,067	1,142,403	1,300,836	986,045	1,056,014	1,111,873	1,122,223	1,288,118	10,350	1.01
後期高齢者医療	1,015,243	1,044,489	1,108,731	1,203,680	1,273,555	903,820	922,446	978,686	1,066,636	1,081,161	87,950	1.09
保健衛生	458,074	463,648	459,396	391,283	610,799	451,168	455,942	450,951	379,785	591,945	△ 71,166	0.84
予防健康	564,093	578,900	595,356	616,990	622,803	516,108	523,562	540,051	566,478	559,426	26,427	1.05
計	12,827,473	13,619,489	14,187,246	14,767,731	15,752,642	6,909,008	7,110,945	7,371,034	7,588,016	8,537,712	216,982	1.03
前年度増減額	—	792,016	567,757	580,485	984,911	—	201,937	260,089	216,982	949,696		

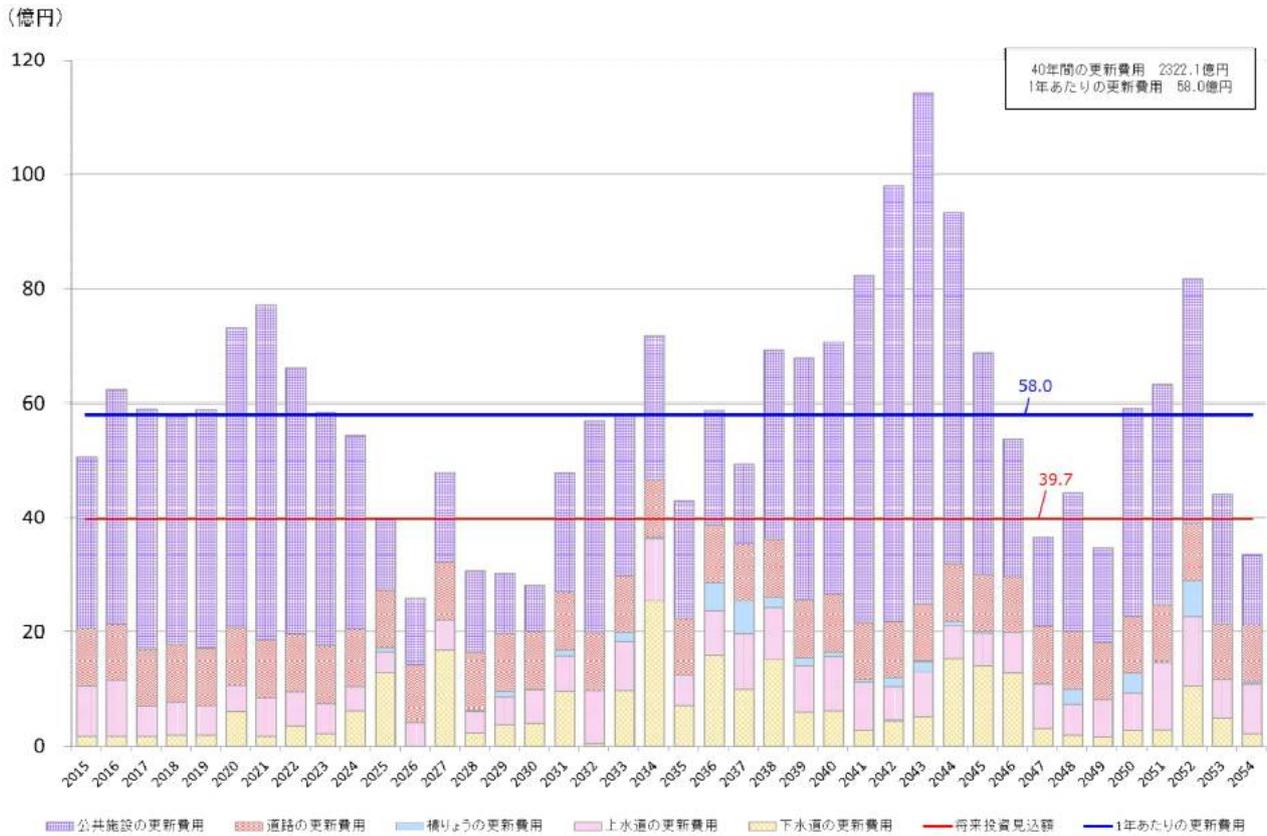


(資料) 生駒市「平成 28 年度 歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類」

図表 I - 1 - 3 7 生駒市公共施設・年度別整備延床面積



図表 I - 1 - 3 8 生駒市公共施設及びインフラ施設の将来の更新費用の推計



[今後の生駒市の課題とその方向性]

- 現在の生駒市の財政運営は総じて健全であるが、今後、社会保障関係費や更新時期を迎えた公共施設等の維持管理・改修経費が増加することは確実で、引き続きこれらのことを念頭に置いた手堅い財政運営が必要。
- 将来の税収減を見据えた様々な税収確保の方策の検討が必要。
- 安定的な税収確保のためには、有所得者や生産年齢人口の転入促進、企業誘致による法人市民税の確保、徴収率向上への取組などが重要。法定外普通税・目的税の導入についての検討も課題。
- 行政改革や独自財源の確保による財政の健全化が必要。
- 横断的連携を考慮した都市経営の効率化が必要。
- 公共施設、インフラ施設とも将来投資見込額以上の更新費用が必要となるため、公共施設等の長寿命化や総資産量の縮減等により、財政負担の縮減・平準化を図ることが必要。
- 学校については、児童数は減少傾向にあり、小中学校空教室の有効活用や複合施設化等による効率化を図りつつ、統廃合も選択肢として検討が必要。
- 子育て世代の転入を図るためには、子育て施設の充実が重要。
- 下水道は更新費用が多額となるため、合併浄化槽の区域設定と合わせて整備のあり方の検討が必要。上水道は施設の統廃合や施設規模の適正化、配水管口径の再検討（ダウンサイズ）などの検討が必要。
- 公園は法改正の動向を伺いながら適正配置についての検討も必要。維持管理経費の削減を図りつつ、今後の維持管理方法の検討が必要。

2. 国や県、周辺地域におけるプロジェクトの動向

(1) 国土形成の方向性

最近の政府・国土交通省における国土形成に関する方向性については、以下の大きな流れの中で検討が進められてきた。

① 「国土のグランドデザイン 2050」 (2014年7月4日公表)

↓

「まち・ひと・しごと創生本部」の設置 (2014年9月3日閣議決定)

・長期ビジョン

・総合戦略 (いずれも2014年12月27日閣議決定)

↓

② 「国土形成計画」 (2015年8月14日閣議決定)

③ 「関西広域地方計画」 (2016年3月29日公表)

以下、各種計画について順を追って概観する。

①「国土のグランドデザイン 2050」（2014年7月4日公表）

「国土のグランドデザイン 2050」は、急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、前回の国土形成計画（2008年閣議決定）策定後の国土を巡る大きな状況の変化や危機感を共有しつつ、2050年を見据え、未来を切り開いていくための国土づくりの理念や考え方を示すものである。

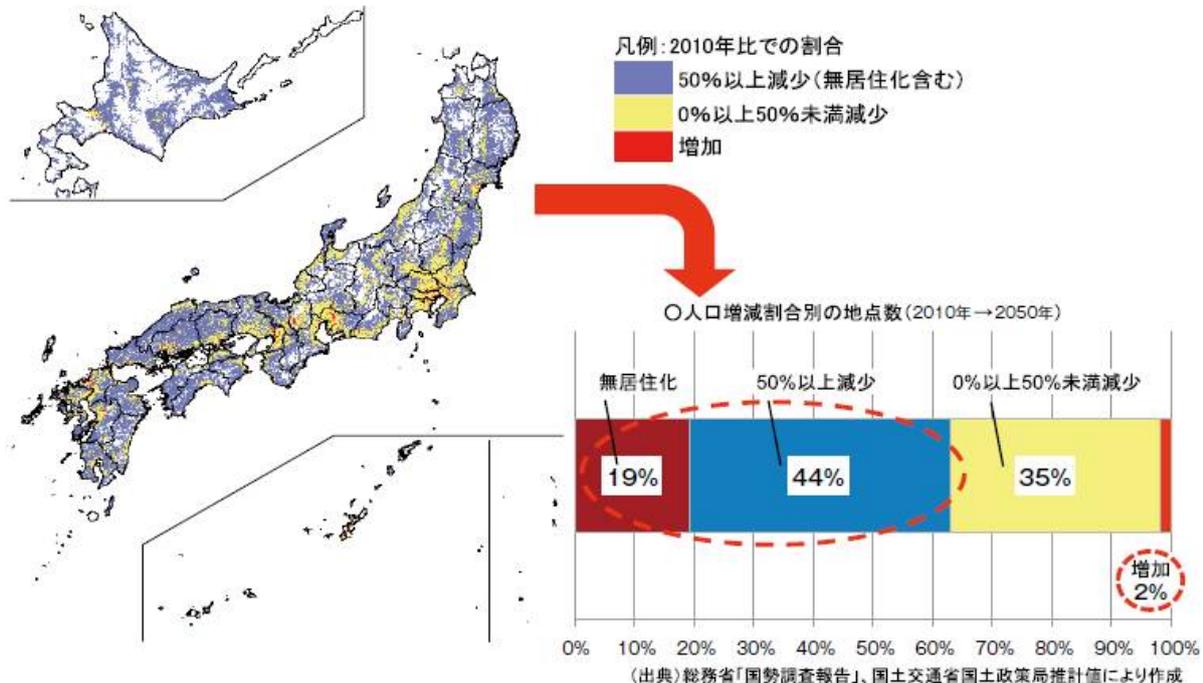
図表 I-2-1 「国土のグランドデザイン 2050」の課題整理

時代の潮流と課題

- ① 急激な人口減少、少子化
- ② 異次元の高齢化の進展
- ③ 都市間競争の激化などグローバル化の進展
- ④ 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ⑤ 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題
- ⑥ ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

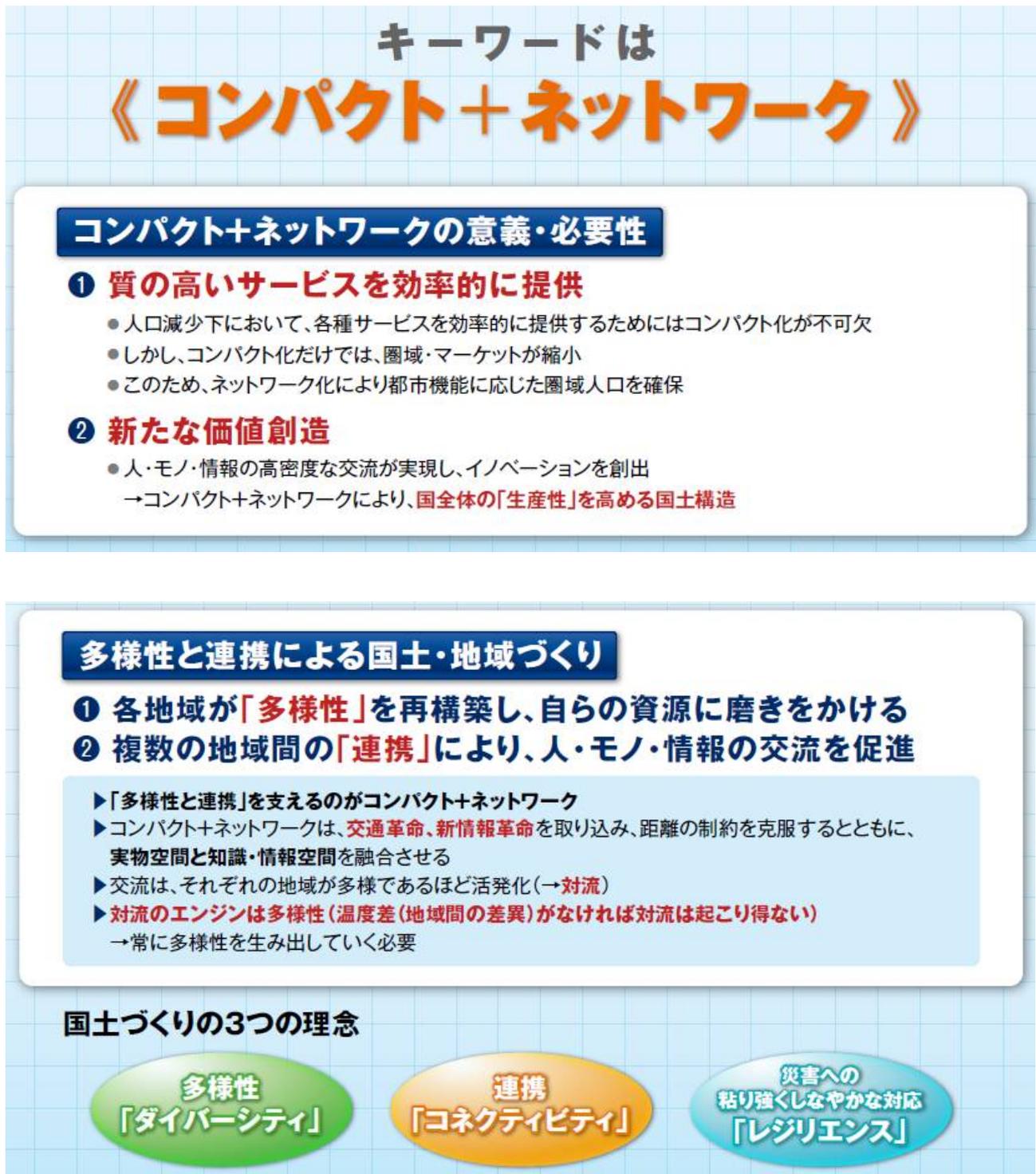
- ▶ 全国を1km²のメッシュで見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上。2割は人が住まなくなる。
- ▶ 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



（資料）国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」パンフレット

図表 I - 2 - 2 「国土のグランドデザイン 2050」のキーワード



(資料) 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」パンフレット

②「国土形成計画（全国計画）」（2015年8月14日公表）

国土形成計画とは、土地、水、自然、社会資本、産業集積、文化、人材等によって構成される国土の望ましい姿を示す長期的、総合的、空間的な計画である。

国土形成計画は、全国総合開発計画（全総）に端を発する国土計画の流れを汲んでいる。1962年に制定された全総以降、新全国総合開発計画（新全総、1969年）、第三次全国総合開発計画（三全総、1977年）、第四次全国総合開発計画（四全総、1987年）、21世紀の国土のグランドデザイン（グランドデザイン、1998年）と、7～10年単位で国土計画は見直されてきた。

このような国土計画のあり方を大きく転換させたのが、2008年に策定された国土形成計画である。この際、計画の根拠法令はそれまでの国土総合開発法から国土形成計画法に変更されている。さらに、全国計画とともに広域地方計画を策定することが義務付けられた。広域地方計画では、全国を8つのブロックに区切って計画が立てられている。それまでの国土計画では、全国が同じ目標に向かうと同時に均衡ある発展を目指してきたが、それを改め個々の圏域における独自の計画を策定することになったといえる。

図表 I-2-3 これまでの国土形成計画の流れ

	全国総合開発計画 （一全総）	新全国総合開発計画 （新全総）	第三次全国総合開発計画 （三全総）	第四次全国総合開発計画 （四全総）	21世紀の国土 グランドデザイン	国土形成計画 （全国計画）	新国土形成計画 （全国計画）
閣議 決定 西暦年	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日	平成20年7月4日	平成27年8月14日
西暦年	1962年	1969年	1977年	1987年	1998年	2008年	2015年
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の問題 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転換(人口減少・高齢化、グローバル化、情報通信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・多様化 3 国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造等)	1 国土をとりまく時代の潮流と課題(急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害の切迫、インフラの老朽化等) 2 国民の価値観の変化(「田園回帰」の意識の高まり等) 3 国土空間の変化(低・未利用地、空き家の増加等)
目標 年次	昭和45年(1970年)	昭和60年(1985年)	昭和52年(1977年)から 概ね10年間	概ね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年(2008年)から 概ね10年間	平成27年(2015年)から 概ね10年間
基本 目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成の基礎づくり	多様な広域ブロックが 自立的に発展する国土を構築、美しく、暮らしやすい国土の形成	対流促進型国土の形成
開発 方式等	拠点開発方式 目標達成のための工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配慮し、交通通信施設により、これを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反応的に開発をすすめ、地域間の均衡ある発展を実現する。	大規模開発プロジェクト構想 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	定住構想 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	交流ネットワーク構想 多極分散型国土を構築するため、 ①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進 ②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進 ③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成	参加と連携 -多様な主体の参加と地域連携による国土づくり- 4つの戦略 1 多自然居住地域(小都市、農村漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の形成)	5つの戦略的目標 1 東アジアとの交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり	重層的かつ強靱な「コンパクトネットワーク」 具体的方向性 1 ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土(個性ある地方の創生等) 2 安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基礎 3 国土づくりを支える参画と連携(担い手の育成、共助社会づくり)

(資料) 国土交通省資料

2015年8月14日に閣議決定された直近の国土形成計画は、2014年9月に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げた『地方創生』の考え方も踏まえた上で、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、わが国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと、2015年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定めるものとして策定された。平行して、各圏域で広域地方計画の見直しも進み、同計画についても2015年度末までにそれぞれ策定された（次項で詳述）。

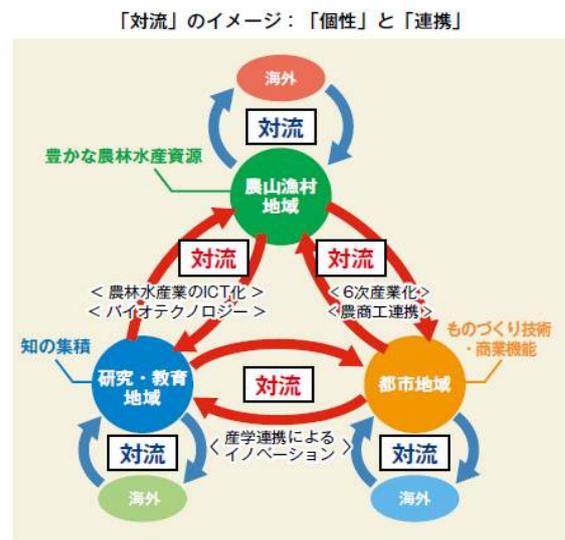
図表1-2-4 直近の「国土形成計画(全国計画)」(2015年8月14日閣議決定)のポイント

国土づくりの目標

- ① 安全で、豊かさを実感することのできる国
- ② 経済成長を続ける活力ある国
- ③ 国際社会の中で存在感を発揮する国

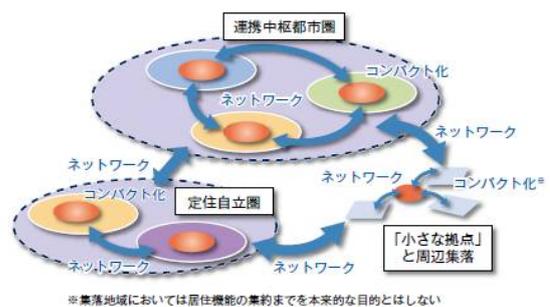
国土の基本構想「対流促進型国土」

- 対流とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- 「対流」それ自体が地域に活力をもたらすとともに、多様で異質な個性の交わり、結びつきによってイノベーション(新たな価値)を創出
 - ▶ 対流が全国各地でダイナミックに湧き起こる国土を目指す
 - ▶ 対流こそが日本の活力の源泉
- 地域の多様な個性が対流の原動力
 - ▶ 個性を磨くことが重要



国土構造、地域構造：重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

- 生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワークで結ぶ
 - ▶ 利便性を向上、圏域人口を維持
 - ▶ 必要な機能を維持(人口減少社会の適応策)
- 様々な「コンパクト+ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり
 - ▶ 生活サービス機能、高次都市機能、国際業務機能を維持・提供
 - ▶ 災害に対しても強くしなやかな国土構造を実現
 - ▶ 個性を際立たせるための産業等の密度の高い集積とネットワークにより、イノベーションを創出



▶ 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- 地方から東京への人口の流出超過の継続：地方の活力の喪失
 - ▶ 人の流れを変え、魅力ある地方の創生
- 東京圏：依然として過密の問題が存在。首都直下地震等大規模災害の切迫
 - ▶ 「コンパクト+ネットワーク」の国土づくり、対流促進型国土の形成、ICTの進化・活用等により東京一極集中を是正する必要
- 東京は世界有数の国際都市としてさらに国際競争力を向上させ、「グローバルに羽ばたく国土」の形成に重要な役割

都市と農山漁村の相互貢献による共生

(資料) 国土交通省「新たな国土形成計画(全国計画)」パンフレット

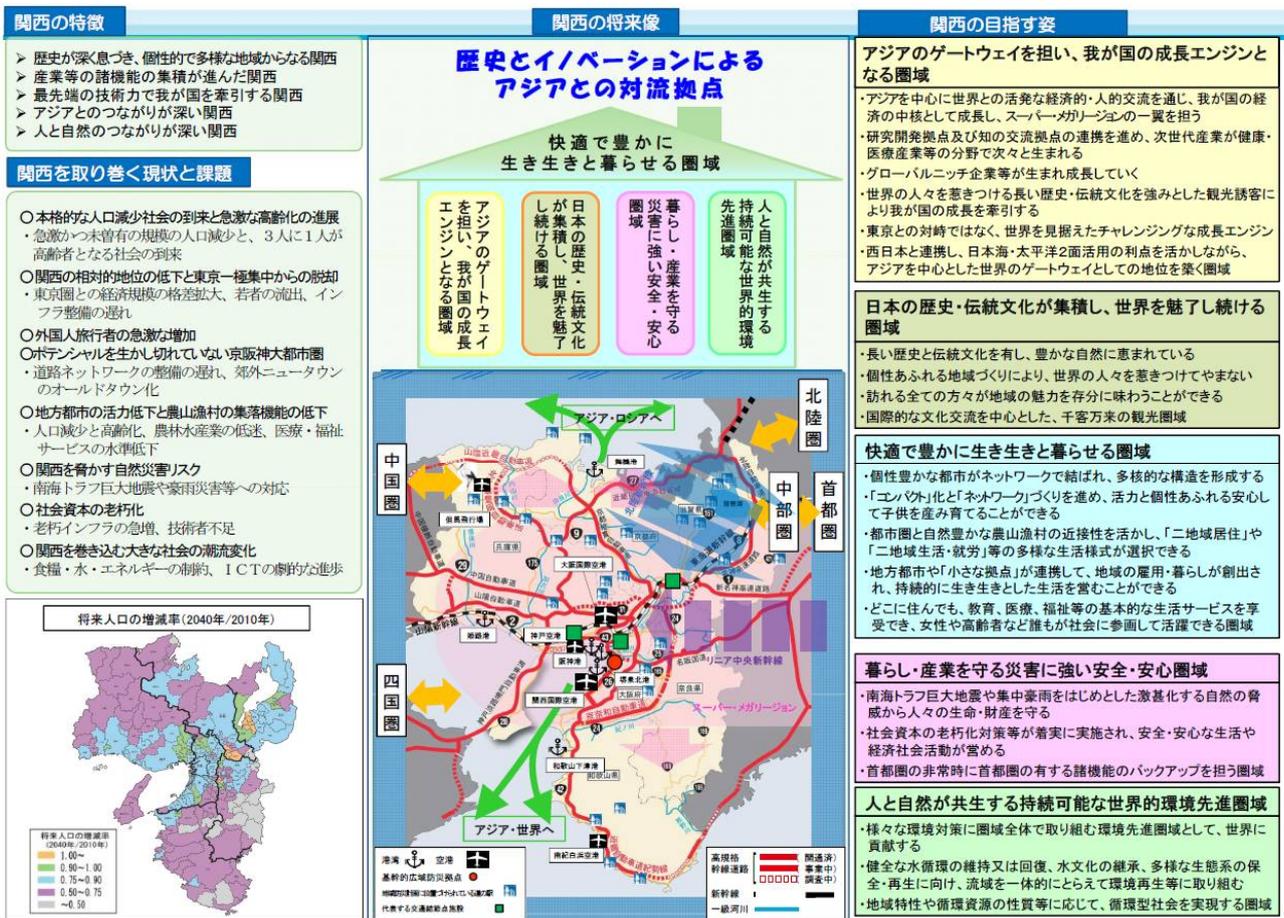
③「関西広域地方計画（近畿圏広域地方計画）」（2016年3月29日公表）

国土交通省では、今後概ね10年の関西の目指す姿を示す「関西広域地方計画」について、関西の府県、政令市、経済団体、国の地方支分部局等との協議や、市町村や国民からの意見募集等を行ってきた。これらの意見を踏まえ、2016年3月29日に「関西広域地方計画」が国土交通大臣により決定された。

本計画は、国土形成計画法第9条に基づき国土交通大臣が定める広域地方計画であり、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府4県の区域）を対象とする。なお、本計画においては、「近畿圏」を「関西」と称している。

本計画の期間は、国土形成計画を踏まえて、2050年を見通しつつ、今後概ね10年間としている。

図表 I-2-5 関西広域地方計画の概要



(資料) 国土交通省近畿地方整備局「関西広域地方計画の概要」

図表 I-2-6 関西広域地方計画の内容詳細

近畿圏広域地方計画 概要

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

特性及び課題

- 健康医療分野の産業集積、大学・研究機関の集積
- 歴史・文化資産が集中
- 南海トラフ地震対応、密集市街地の改善

基本方針

- スーパー・メガリージョンの一翼を担うため知的対流拠点機能の強化、次世代産業の育成
- 圏域の北部・南部まで、各地の個性を活かした多様な観光インバウンドを拡大
- 防災・減災対策を推進し、快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域の形成

先端産業のイノベーション創出に向けた取組

○ 企業・研究機関を結びつけた関西イノベーション国際戦略総合特区(健康・医療産業分野)や国家戦略特区を形成

神戸医療産業都市、IPS総合研究所、関西国際空港の機能強化、リニア中央新幹線、アジア・世界へ、都心部の交通負荷を軽減し、阪神港との連携強化、物流の効率化等に資する道路の整備を推進

地域資源を活用した誘客の促進

○ 圏域北部・南部の地域資源を活用

広域観光周遊ルートの形成

○ 国内外からのクルーズ振興

○ 防災・減災対策の推進による強靱な圏域

○ 堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の機能強化 (救援物資輸送、人命救助等の訓練)

○ 「命の道」となる紀伊半島 アンカールートの形成促進

地方都市活力アップ

○ 複数の都市等がネットワークの強化等により連携

○ より広域的な経済・生活圏域を形成し、圏域全体として社会経済を維持

公共交通

・三セク鉄道の上下分離による民間ノウハウの導入

・バス等の2次交通網の整備

・交通空白地におけるデマンド交通の整備

車庫のリニューアル

観光

「海の京都」観光圏の推進

天橋立

教育

福知山公立大学 (H28年に新設) をはじめ、地域教育機関を核とした地域人材の育成

UNJターン

UNJターンの促進

産業

京都職員道全線開通により企業立地が促進

長田野工業団地

環境共生

○ 環境教育の推進

淀川流域(滋賀県、京都府、大阪府)の小学生を対象とした、琵琶湖における環境教育

琵琶湖に学ぶ小学生交流航海

円山川におけるコウノトリの保護活動

○ 循環型社会の形成

広域処理対象区域(近畿2府4県)の産業廃棄物や一般廃棄物の適正処理に向けた取組の推進

大阪沖埋立処分場

河川を軸とした多様な生態系の保全・再生

淀川のワンド群

京阪神都市部の交通結節機能強化

○ 関西を代表する交通結節点である駅の再整備、駅周辺地域、都市再生緊急整備地域における規制緩和

三宮クロススクエアの整備(神戸市)

えきまら空間

人と公共交通の優先化

農山漁村の活性化

○ 農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成

○ 日常生活に必要な公共交通などを確保

JA店舗(日用品等販売)の撤退を受け、その機能を道の駅として登録し、隣地に診療所、保健福祉センターを引き継ぐ商店を、住民の共同出資会社が運営。

ふらっと美山

道の駅 美山ふれあい広場(京都府南丹市美山町)

(資料) 国土交通省「新たな国土形成計画(広域地方計画)について」

(2) 県における地域づくりの取組方向

①「奈良県都市計画区域マスタープラン」（2011年5月10日公表）

奈良県では、長期的な視点に立ったうえでの都市の将来像と、その実現に向けての大きな道筋を、あらかじめ示しておくものとして、「奈良県都市計画区域マスタープラン」を策定し、まちづくりを進めている。当初のプランは2004年に策定されたが、当初2010年としていた目標年を2020年に延長する必要があることから、2011年5月10日に都市計画の変更が行われた。

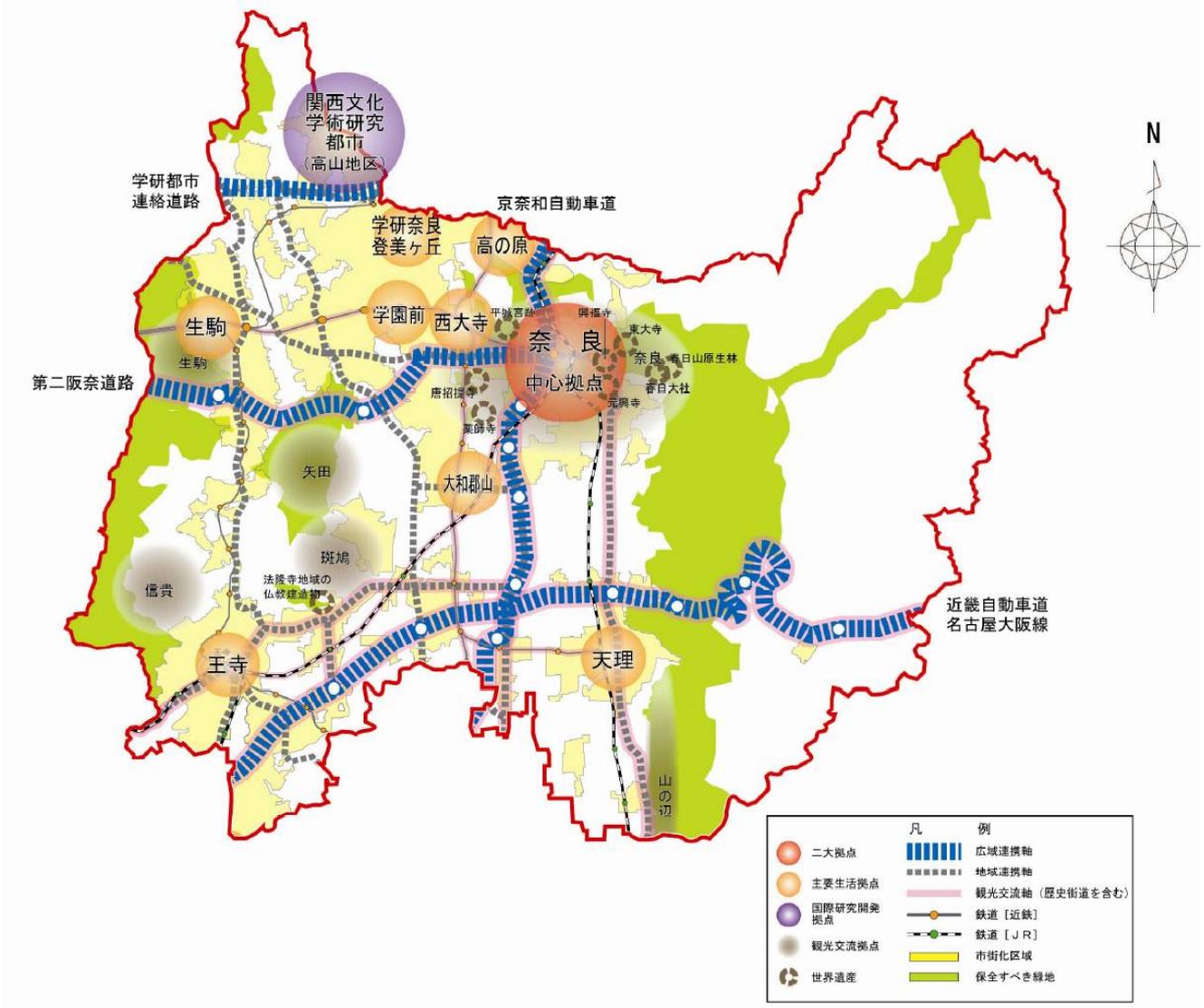
生駒市を含む「大和都市計画区域」のうち、奈良市を中心とする「北部地域」（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）の将来像については、以下の通りに示されている。

図表 I-2-7 大和都市計画区域(北部地域)の将来像

- ・ 北部地域は、本県全体の先導的な役割を担う地域としての発展を図るとともに、身近な自然、ゆとりの空間、にぎわいの街等の魅力のある生活環境を有した生活文化ゾーンとしても位置付ける。
- ・ 中心拠点である奈良市中心部においては、広域的な交流・連携を促進し、本県の中核となる商業・業務機能、観光交流機能、文化機能、居住機能を有する拠点の形成を図る。
- ・ 主要生活拠点であり、各日常生活圏の中心となっている奈良市、生駒市、大和郡山市、天理市、王寺町の主要駅周辺においては、奈良らしい景観との調和を図りながら、居住機能に加え、商業、文化等の様々な機能を配置し、周辺との機能分担、交流、連携等に配慮しながら拠点性の向上を図る。
- ・ 関西文化学術研究都市では、歴史文化遺産・歴史的風土・自然環境に恵まれた本県の特性を活かし、文化・学術・研究及び新たな産業の創出を牽引する機能の整備を図る。また、先端的学術成果を世界に向けて発信する機能の整備を図り、その学術成果を生活の中で実践するようなまちづくりを図る。
- ・ 関西文化学術研究都市の建設の推進に向けて、近鉄けいはんな線の延伸を促進する。
- ・ 京奈和自動車道、近畿自動車道名古屋大阪線のインターチェンジ周辺や、幹線道路沿道、既存工業団地周辺等においては、地域の自立を図るため、周辺環境との調和等に配慮しつつ、主として工業系、物流系、商業系の土地利用を計画的に推進し、雇用の場の確保、高付加価値産業等の集積を図る。
- ・ 京奈和自動車道、近畿自動車道名古屋大阪線等を軸とした広域連携軸や、国道168号、国道308号、県道大和郡山環状線等の幹線道路等による地域連携軸の形成を図る。
- ・ 世界遺産に指定されている「古都奈良の文化財」が位置する奈良や、世界遺産「法隆寺地域の仏教建造物」が位置する斑鳩のほか、山の辺（「山の辺の道」周辺）、生駒、矢田、信貴などにおける歴史文化遺産等の保全、魅力向上を図るとともに、多様化する観光客のニーズに対応しながら歴史的まちなみの保全・整備や多様な宿泊施設・ターミナル機能等の集積などにより、観光交流拠点の形成を図る。
- ・ 観光交流拠点をつなぐ京奈和自動車道や国道169号、国道25号などの幹線道路、JR・近鉄などの鉄道、大規模自転車道などとその沿道空間を対象に、ハード施策及びソフト施策を一体的に推進し、観光・交流者の移動円滑化や沿道景観整備、交流空間の確保、情報発信の充実等を図り、奈良らしい歴史・文化を感じることができ、便利で快適な観光交流軸（歴史街道を含む）を形成する。

（資料）奈良県「奈良県都市計画区域マスタープラン」

図表 I-2-8 大和都市計画区域(北部地域)の将来都市構造のイメージ図



(資料) 奈良県「奈良県都市計画区域マスタープラン」

(3) 周辺地域におけるプロジェクトの動向

①関西エリアの主要プロジェクトの動向

株式会社日本政策投資銀行関西支店では、「関西ハンドブック 2017 年度版」(2017 年 9 月発行)において、関西エリアにおいて今後予定されている主要プロジェクトを取りまとめている。同資料から、以下に各分野ごとの動向を示す。

図表 I-2-9 関西エリアで今後予定されている主要プロジェクト

①鉄道関連

2018年4月	大阪市交通局 地下鉄事業株式会社化
2019年春	JR西日本おおさか東線 新大阪～放出間開業予定
2020年度	北大阪急行線 千里中央～新箕面間開業予定
2023年春	JR西日本北陸新幹線 金沢～敦賀間開業予定
2029年	大阪モノレール 門真市～瓜生堂間延伸計画
2031年春	なにわ筋線整備 JR難波～北梅田間、南海新今宮～北梅田間開業予定
2045年	JR東海リニア中央新幹線 名古屋～大阪間開業予定 (東京～名古屋間は2027年開業予定)
2046年	JR西日本北陸新幹線 敦賀～京都間開業予定
未定	阪急新大阪連絡線 十三～新大阪間開業計画

②高速道路等

2019年3月	新名神高速道路 高槻第一JCT～神戸JCT開通予定 40.5km
2019年度	阪神高速道路 6号大和川線築港八幡町～三宅中開通予定 9.9km
2019年度	阪神高速道路 西船場JCT開通予定 1.7km
2021年3月	中国横断自動車道 播磨新宮IC～山崎JCT開通予定 11.4km
2020年度	阪神高速道路 2号淀川左岸線高見～豊崎開通予定 4.4km
2024年3月	新名神高速道路 八幡京田辺JCT・IC～高槻第一JCT開通予定 10.7km
2024年3月	新名神高速道路 大津JCT～城陽JCT・IC開通予定 25.1km
未定	阪神高速道路 2号淀川左岸線緑地公園～豊崎開通予定 7.6km
未定	阪神高速道路 大阪湾岸道路西伸部向洋町東～西尻池町開通予定 14.5km

③百貨店・商業施設等

2018年春	梅田1丁目1番地計画 I 期(百貨店部分)開業予定(全面開業2022年春予定)
2018年9月	新南海会館ビル(仮称)開業予定
2019年秋	大丸心斎橋店新本館開業予定(全館開業2021年春予定)
未定	梅田3丁目計画(仮称、大阪中央郵便局建て替え)

④都市開発プロジェクト

2018年11月	2025年国際博覧会開催地決定
2018年度	北大阪健康医療都市(健都)まちびらき予定
2020年度	奈良市大宮通新ホテル・交流拠点事業まちびらき予定
2021年度	中之島4丁目(未来医療国際拠点、中之島アゴラ構想等)まちびらき予定
2024年度	うめきた・II期まちびらき予定
2020年代	統合型リゾート(IR)供与開始予定
未定	三宮再整備プロジェクト
未定	神戸阪急ビル東館建て替え(2021年春予定)
未定	JR三宮ターミナルビル建て替え(未定)、三宮駅周辺再整備(未定)

⑤スポーツ関連等

2019年9～11月	ラグビーワールドカップ2019開催予定
2020年春	京都スタジアム(仮称)開業予定
2021年5月	ワールドマスターズゲームズ2021関西開催予定
2024年度	第79回国民体育大会(滋賀県)開催予定

(注)2017年7月末時点の各種公表資料より作成。

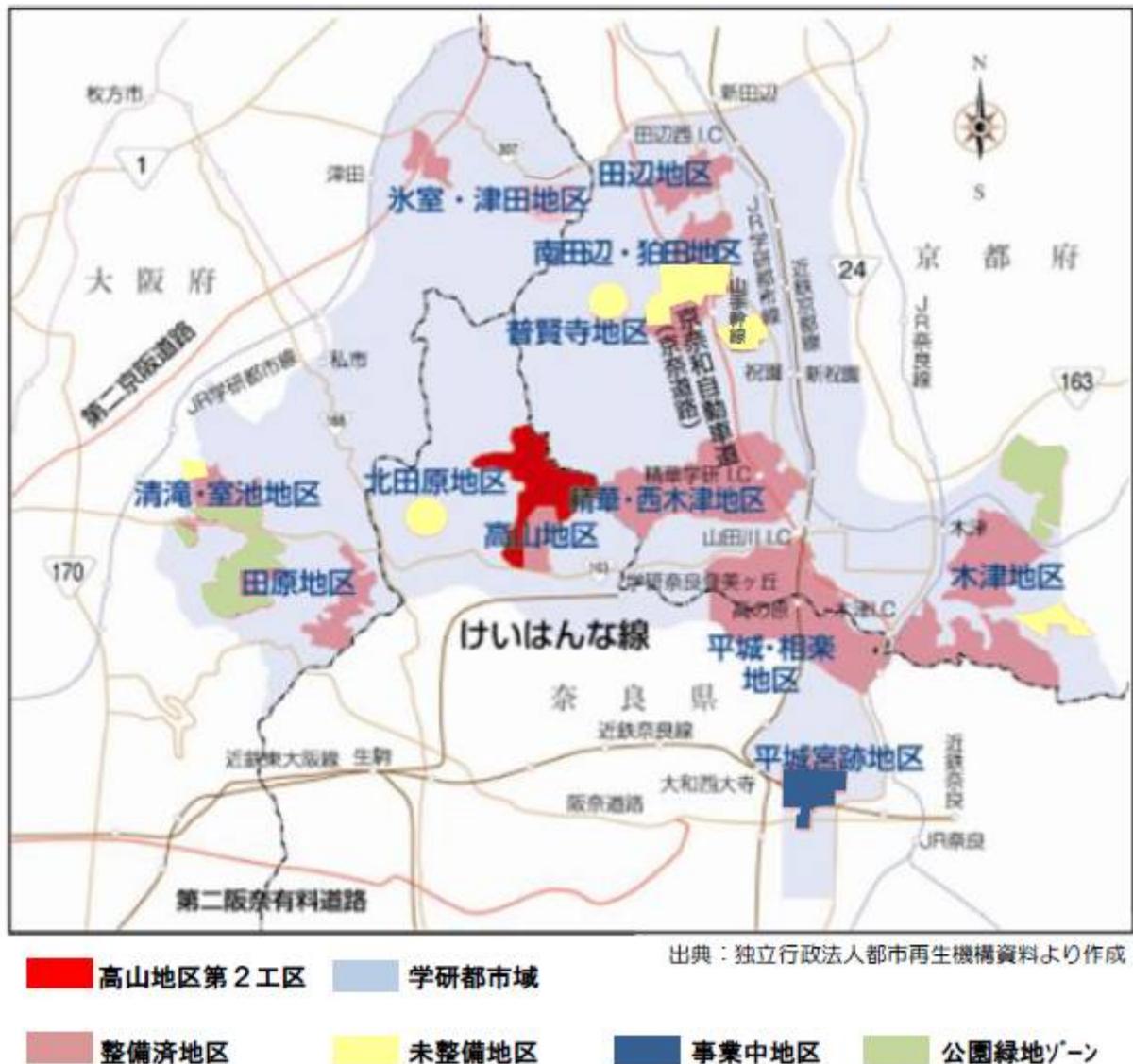
(資料)株式会社日本政策投資銀行関西支店「関西ハンドブック 2017 年度版」

②けいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）

「けいはんな学研都市」は、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、約30年前から国家プロジェクトとして建設が進められてきた。都市全体の広さは約15,000haだが、文化学術研究地区（クラスター）をぶどうの房のように配置し、産学官の協力のもと、時代状況や地域の実情を踏まえ、順次研究施設等や住宅の整備が行われている。人口や立地施設の集積が進み、多様な主体による様々なネットワークが生まれ、新たな価値を創造する都市としていよいよ花開こうとしている。

このけいはんな学研都市の中心部に位置する生駒市高山地区第2工区は、これまで様々な土地利用の計画がなされてきたが、社会経済情勢等により事業化に至っていない状況である。そこで本市では「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会」を設置し、当地区が目指すべき将来像やその実現に向けた方向性などについて2017年9月に取りまとめた。今後、地権者、市民、関係者との連携により、実現可能なまちづくり計画を策定し、事業化に向けた取組を進めていくこととしている。

図表 I-2-10 けいはんな学研都市の範囲と各クラスター整備状況

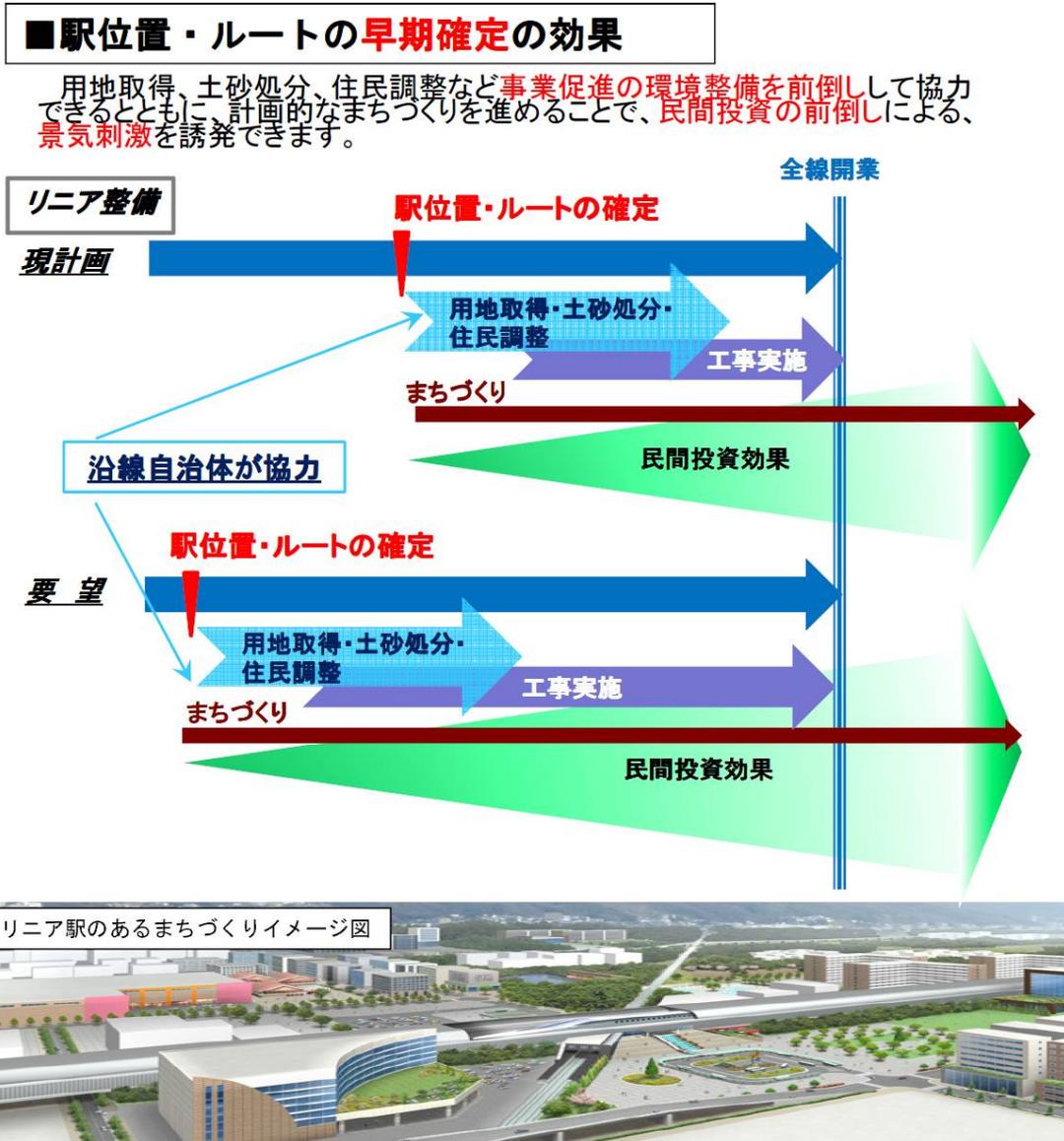


(資料) 生駒市「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会とりまとめ」(2017年9月)

③リニア中央新幹線

リニア中央新幹線の大阪延伸計画において、「奈良市附近」とされている駅の具体的な位置及び三重・奈良・大阪ルート of 早期確定について、現在県から国に働きかけを継続しているところである。大阪延伸については、当初計画の2045年から8年前倒しした2037年の全線開業が現在検討されている。

図表 I-2-11 リニア中央新幹線 三重・奈良・大阪ルートの早期実現について



[事例：北陸新幹線 長野県佐久市 新幹線駅を核に新しい市街地形成]



整備前



駅開業から10年後

(資料) 奈良県作成資料 (2017年11月)

II. 類似都市との比較・分析

1. 比較・分析の方法

(1) 類似団体の選定

各種指標に基づく生駒市の特性分析を行うため、「平成29年3月 類似団体別職員数の状況(平成28年4月1日現在)」(総務省自治行政局公務員部給与能率推進室)に用いられている「都市の類型」に基づき、生駒市との比較分析を行う類似団体として、生駒市と同じ「Ⅲ-3」類型に属する以下の35市を選定した。

①近畿圏

(大阪府) 池田市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、箕面市、羽曳野市
(兵庫県) 三田市 (奈良県) 橿原市

②首都圏

(茨城県) 土浦市、取手市
(埼玉県) 鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、ふじみ野市
(千葉県) 木更津市、我孫子市、鎌ヶ谷市 (東京都) 青梅市、昭島市
(神奈川県) 海老名市、座間市

③その他

(北海道) 小樽市、江別市 (福島県) 会津若松市 (岐阜県) 多治見市
(静岡県) 三島市 (三重県) 伊勢市 (広島県) 廿日市市 (山口県) 岩国市
(福岡県) 大牟田市、飯塚市、筑紫野市、春日市 (大分県) 別府市

「Ⅲ-3」類型の都市

- ・人口規模：10万人以上15万人未満
- ・産業構造：第2・3次産業の就業人口が90%以上かつ第3次産業の就業人口が65%以上

(2) 比較・分析方法

全国の都市の指標を掲載している統計資料等の中から、都市の状況や行政サービスの水準を示す主要な指標を選定し、類似団体36市(上記35市プラス生駒市)の平均値、最高値、最低値と生駒市との比較を行った。

なお、今回用いた主な統計資料等は以下の通りである。

- 総務省「国勢調査」等、各種政府統計
- 総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」
- 東洋経済新報社「都市データパック2017年版」
- 一般財団法人地方財務協会「平成27年度市町村別決算状況調」

2. 分析の結果

(1) 人口・世帯

生駒市における「年少人口比率」は3位（類似団体36市中、以下同じ）、「年少人口増加率」は8位といずれも類似団体の中では高水準で、子育て世代が比較的多く住む現状を反映している。一方、「昼夜間人口比率」は最下位であり、大都市近郊の住宅都市（ベッドタウン）としての顕著な傾向が現れている。

類似団体についてみると、「人口増加率」と「年少人口増加率」では埼玉県戸田市、「合計特殊出生率（ベイズ推定値）」では山口県岩国市、「老年人口増加率」では埼玉県三郷市がそれぞれ最高値である。

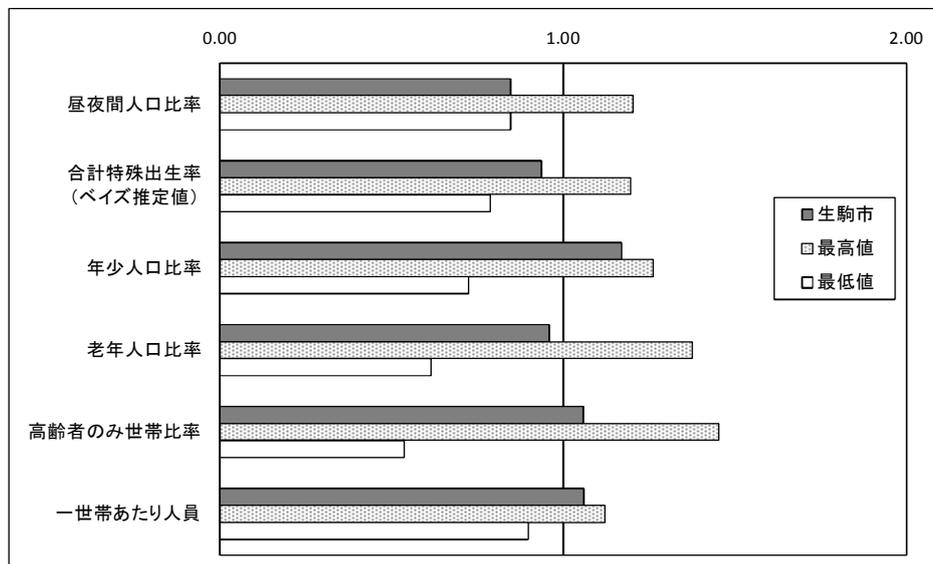
図表Ⅱ-2-1 人口・世帯に関する主要指標

	人口増加率	昼夜間人口比率	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	年少人口比率	年少人口増加率
単位	%	%		%	%
年・年度	2010/2015	2015	2010	2015	2010/2015
類似団体平均値	-0.7	91.3	1.35	12.7	-6.1
生駒市	0.1	77.3	1.26	14.8	-1.1
最高値	10.6	109.9	1.61	16.0	6.5
最低値	-7.6	77.3	1.06	9.2	-17.3
生駒市順位(36市中)	12位	36位	28位	3位	8位
データ出典	①	①	②	①	①

	老年人口比率	老年人口増加率	高齢者のみ世帯比率	一世帯あたり人員
単位	%	%	%	人/世帯
年・年度	2015	2010/2015	2015	2015
類似団体平均値	27.0	18.9	24.3	2.45
生駒市	25.9	23.4	25.7	2.59
最高値	37.2	34.1	35.3	2.74
最低値	16.6	7.2	13.0	2.20
生駒市順位(36市中)	25位	10位	14位	4位
データ出典	①	①	③	①

(注)「年少人口」は15歳未満人口を、「老年人口」は65歳以上人口を、「高齢者」は65歳以上を指す。
(データ出典)①総務省「国勢調査」、②厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計」、③総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

図表Ⅱ-2-2 類似団体平均値を1とした指標(人口・世帯)



(2) 経済基盤

生駒市は「事業所数（1万人あたり）」と「従業者数（1万人あたり）」がともに35位であり、「製造品出荷額等（1万人あたり）」（32位）、「商業年間商品販売額（1人あたり）」（32位）も低い水準にある。これらのことから、企業等による経済活動の水準は類似団体の中でもきわめて低いことがわかる。

一方、「納税者1人あたり課税対象所得」は2位であり、住民の所得水準は非常に高い。

類似団体についてみると、「事業所数（1万人あたり）」では福島県会津若松市、「従業者数（1万人あたり）」と「商業年間商品販売額（1人あたり）」では茨城県土浦市、「製造品出荷額等（1万人あたり）」では大阪府池田市、「納税者1人あたり課税対象消費所得」では大阪府箕面市がそれぞれ最高値である。

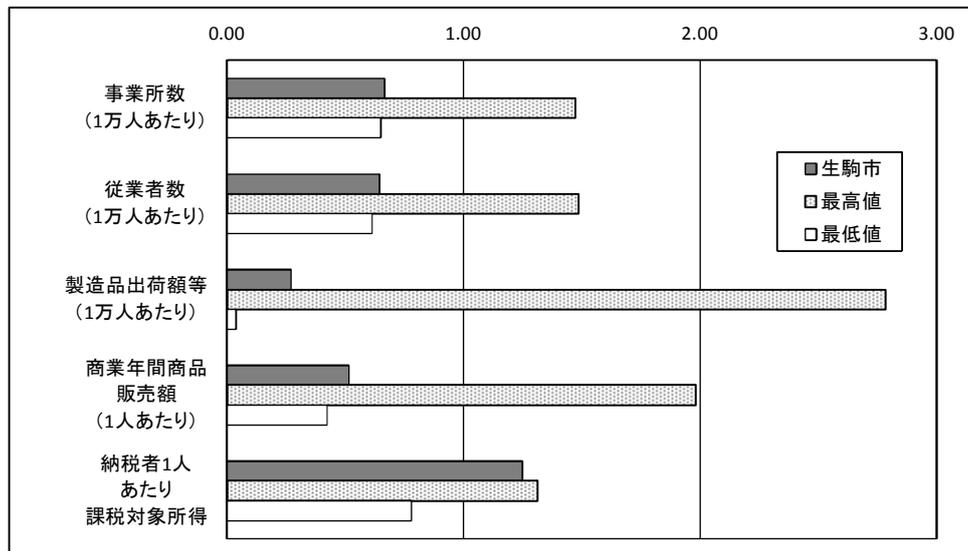
図表Ⅱ-2-3 経済基盤に関する主要指標

	事業所数 (1万人あたり)	従業者数 (1万人あたり)	製造品出荷額等 (1万人あたり)	商業年間商品 販売額 (1人あたり)	納税者1人 あたり 課税対象所得
単位	事業所/万人	人/万人	億円	万円	万円/人
年・年度	2014 (人口は2015)	2014 (人口は2015)	2014 (人口は2015)	2014 (人口は2015)	2014 (人口は2015)
類似団体平均値	378	3,877	178	167	319
生駒市	252	2,505	48	86	399
最高値	557	5,767	496	331	419
最低値	246	2,379	7	71	249
生駒市順位(36市中)	35位	35位	32位	32位	2位
データ出典	①②	①②	①②	①②	①

(注)「1万人あたり」は人口1万人あたりの数値、「1人あたり」は人口1人あたりの数値を指す(以下同じ)。

(データ出典)①総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」、②総務省「国勢調査」

図表Ⅱ-2-4 類似団体平均値を1とした指標(経済基盤)



(3) 労働

生駒市における「自市内従業割合」は35位、「労働力率（高齢者）」は31位、「労働力率（30～40代女性）」は28位であり、いずれも低い水準にある。

類似団体についてみると、「完全失業率」では福岡県飯塚市、「労働力率（30～40代女性）」では三重県伊勢市、「労働力率（高齢者）」では埼玉県三郷市、「自市内従業割合」では福島県会津若松市がそれぞれ最高値である。

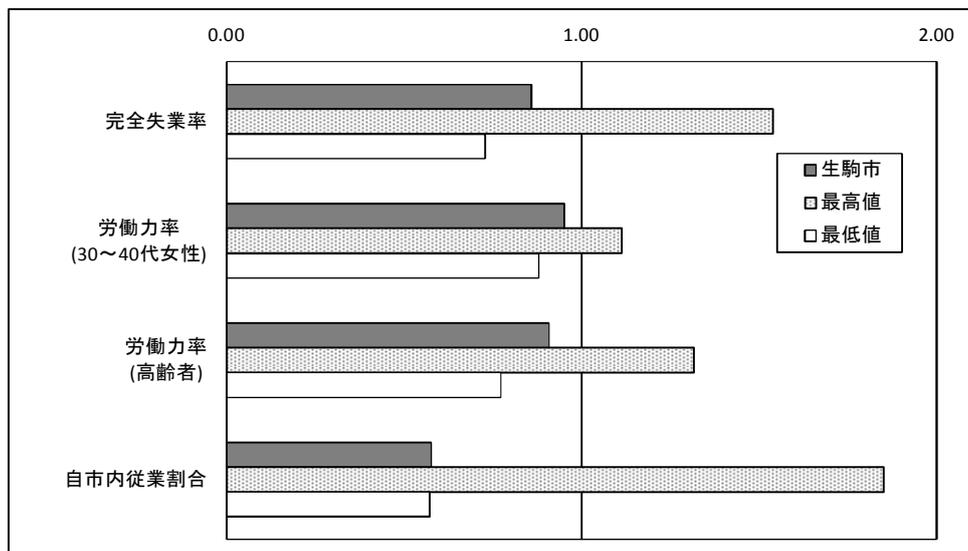
図表Ⅱ-2-5 労働に関する主要指標

	完全失業率	労働力率 (30～40代女性)	労働力率 (高齢者)	自市内従業割合
単位	%	%	%	%
年・年度	2015	2015	2015	2015
類似団体平均値	4.61	68.8	21.6	46.5
生駒市	3.96	65.5	19.6	26.8
最高値	7.10	76.6	28.4	86.1
最低値	3.36	60.6	16.7	26.6
生駒市順位(36市中)	8位	28位	31位	35位
データ出典	①	②	②	②

(注)「完全失業率」は値が低い順に並べた順位を表示。

(データ出典)①総務省「国勢調査」、②東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-6 類似団体平均値を1とした指標(労働)



(4) 居住環境

生駒市における「持家世帯比率」は2位、「1住宅あたり住宅延べ床面積」は6位であり、質の高い住宅都市としての性格を表している。

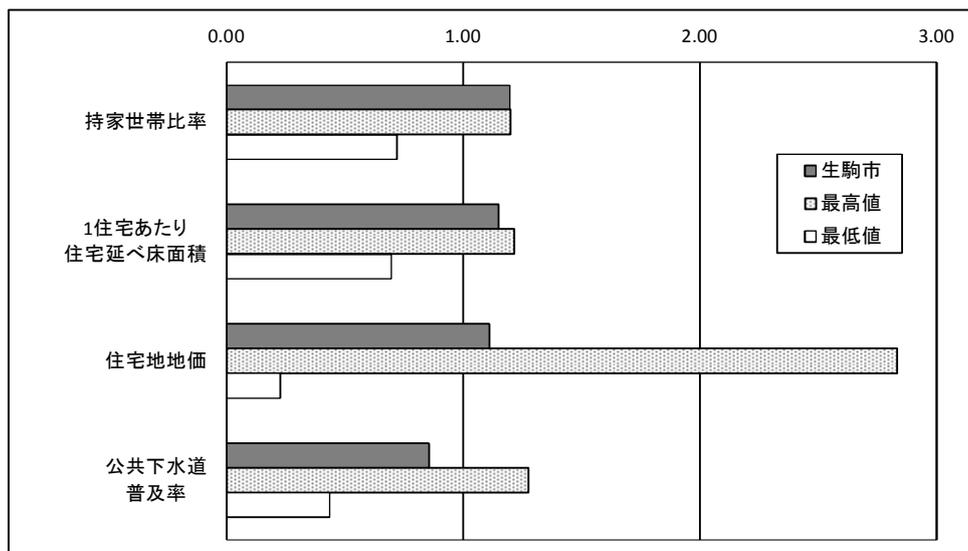
一方、「公共下水道普及率」は26位と低い水準にあり、課題となっている。

図表Ⅱ-2-7 居住環境に関する主要指標

	持家世帯比率	1住宅あたり 住宅延べ床面積	住宅地地価	公共下水道 普及率
単位	%	m ²	百円/m ²	%
年・年度	2015	2013	2016	2016
類似団体平均値	67.1	93.9	816	78.4
生駒市	80.3	108.0	906	67.1
最高値	80.5	114.3	2,310	100.0
最低値	48.3	65.4	186	34.1
生駒市順位(36市中)	2位	6位	12位	26位
データ出典	①	①	①	①

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データバック2017年版」

図表Ⅱ-2-8 類似団体平均値を1とした指標(居住環境)



(5) 医療

生駒市における「病院・診療所数（1万人あたり）」は14位で類似団体平均値を若干上回っている。一方、「医師数（1万人あたり）」は18位でありほぼ平均値並みである。

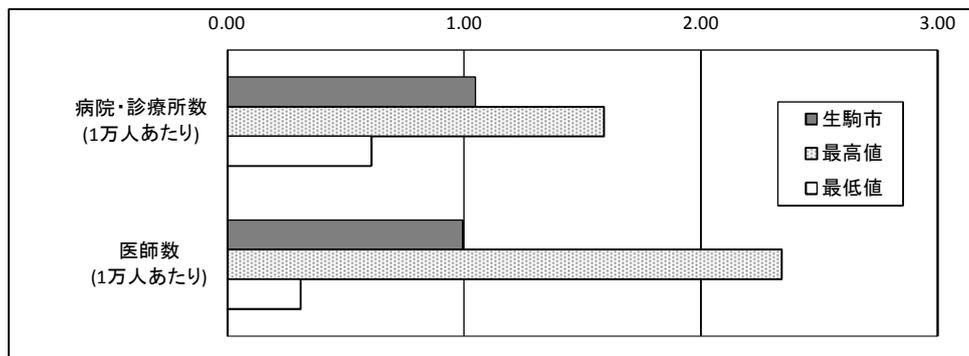
類似団体についてみると、「病院・診療所数（1万人あたり）」では大分県別府市、「医師数（1万人あたり）」では奈良県橿原市がそれぞれ最高値である（橿原市は奈良県立医科大学および附属病院の影響と考えられる）。

図表Ⅱ-2-9 医療に関する主要指標

	病院・診療所数 (1万人あたり)	医師数 (1万人あたり)
単位	ヶ所/万人	人/万人
年・年度	2014	2014
類似団体平均値	7.9	22.4
生駒市	8.3	22.3
最高値	12.6	52.4
最低値	4.8	7.0
生駒市順位(36市中)	14位	18位
データ出典	①	①

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-10 類似団体平均値を1とした指標(医療)



(6) 福祉

まず高齢者福祉については、生駒市における「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）定員数（高齢者千人あたり）」は30位、「介護老人保健施設定員数（高齢者千人あたり）」は31位で、いずれも類似団体の中では下位に位置する。

類似団体についてみると、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）定員数」では東京都青梅市、「介護老人保健施設定員数（高齢者千人あたり）」では埼玉県ふじみ野市がそれぞれ最高値である。

次に児童福祉については、生駒市における「認可保育所等保育施設数（就学前児童100人あたり）」は30位、「認可保育所等保育施設定員数（就学前児童100人あたり）」は23位で、いずれも類似団体の中では下位に位置する。

類似団体についてみると、「認可保育所等保育施設数（就学前児童100人あたり）」と「認可保育所等保育施設定員数（就学前児童100人あたり）」の両方で東京都青梅市が最高値である。

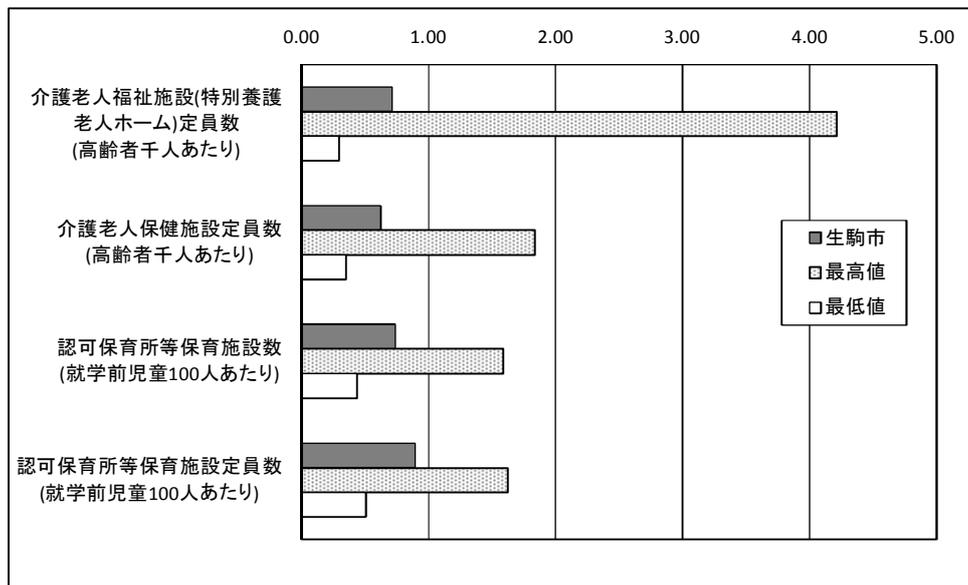
図表Ⅱ-2-11 福祉に関する主要指標

	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員数 (高齢者千人あたり)	介護老人保健施設 設定員数 (高齢者千人あたり)	認可保育所等保 育施設数 (就学前児童100 人あたり)	認可保育所等保 育施設定員数 (就学前児童100 人あたり)
単位	人/千人	人/千人	ヶ所/百人	人/百人
年・年度	2016 (人口は2015)	2016 (人口は2015)	2015	2015
類似団体平均値	15.7	10.6	0.31	30.0
生駒市	11.2	6.6	0.23	26.8
最高値	66.1	19.5	0.49	48.6
最低値	4.6	3.7	0.13	15.1
生駒市順位(36市中)	30位	31位	30位	23位
データ出典	①③	①③	②③	②③

(注)「高齢者」は65歳以上人口を、「就学前児童」は0～6歳人口を指す。

(データ出典)①厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、②東洋経済新報社「都市データパック2017年版」、③総務省「国勢調査」

図表Ⅱ-2-12 類似団体平均値を1とした指標(福祉)



(7) 安全・安心

生駒市における「建物火災出火件数（1万世帯あたり）」は3位、「交通事故発生件数（1万人あたり）」は4位といずれも類似団体の中では高水準で、安全・安心の面で非常に優れた状況にあるといえる。

類似団体についてみると、「建物火災出火件数（1万世帯あたり）」では福岡県春日市、「交通事故発生件数（1万人あたり）」では北海道小樽市がそれぞれ最低値（安全な環境）である。

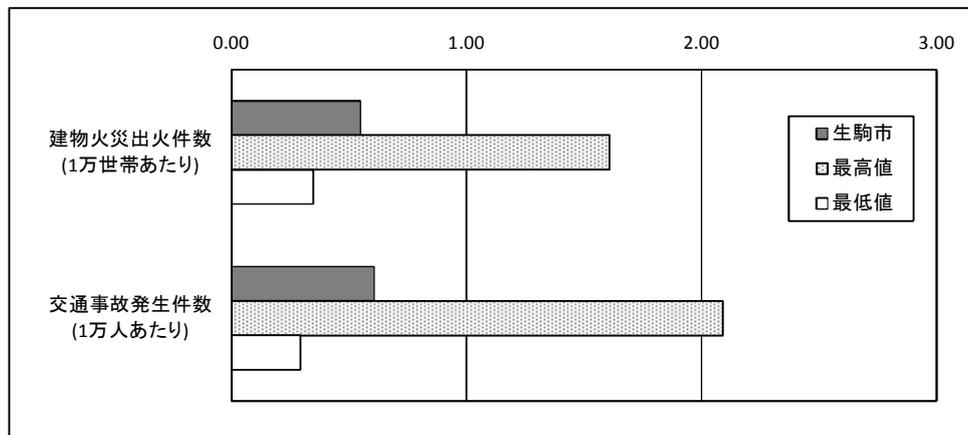
図表Ⅱ-2-13 安全・安心に関する主要指標

	建物火災出火件数 (1万世帯あたり)	交通事故発生件数 (1万人あたり)
単位	件/万世帯	件/万人
年・年度	2013	2015
類似団体平均値	3.8	42.8
生駒市	2.1	25.9
最高値	6.1	89.5
最低値	1.3	12.6
生駒市順位(36市中)	3位	4位
データ出典	①	①

(注)いずれも値が低いほうが望ましい指標。「順位」は値が低い順に並べた順位を表示。

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-14 類似団体平均値を1とした指標(安全・安心)



(8) 行財政運営

行財政運営に関する主要指標のうち「高い方が望ましい指標」についてみると、「歳出決算総額（1人あたり）」は27位と比較的低位にあるが、「地方税収額（1人あたり）」は16位、「財政力指数」は17位と、いずれも類似団体平均値を若干上回っている。

類似団体についてみると、「歳出決算総額（1人あたり）」では大阪府泉佐野市、「地方税収額（1人あたり）」と「財政力指数」では埼玉県戸田市がそれぞれ最高値である。

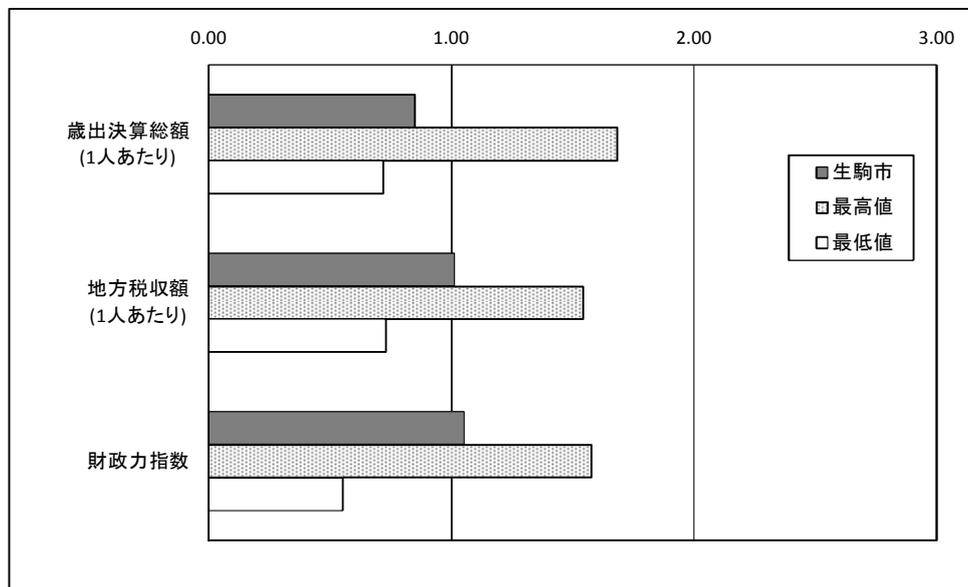
図表Ⅱ-2-15 行財政運営に関する主要指標(その1)

	歳出決算総額 (1人あたり)	地方税収額 (1人あたり)	財政力指数
単位	万円/人	万円/人	
年・年度	2015	2015	2015
類似団体平均値	36.9	13.9	0.76
生駒市	31.3	14.1	0.80
最高値	62.1	21.5	1.20
最低値	26.6	10.2	0.42
生駒市順位(36市中)	27位	16位	17位
データ出典	①	①	①

(注)いずれも値が高いほうが望ましい指標。「順位」は値が高い順に並べた順位を表示。

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-16 類似団体平均値を1とした指標(行財政運営その1)



一方、行財政運営に関する主要指標のうち「低い方が望ましい指標」についてみると、「地方債残高（1人あたり）」は1位、「実質公債費比率」は6位、「経常収支比率」は8位と、生駒市の良好な財政状況を示している。また「公債費負担比率」は14位、「職員数（1000人あたり）」は16位、「交付税依存度」は18位と、これらも類似団体平均値よりも良好な値を示している。

類似団体についてみると、「実質公債費比率」では岐阜県多治見市が、「公債費負担比率」では埼玉県戸田市が、「経常収支比率」では静岡県三島市が、「交付税依存度」では埼玉県戸田市が、「職員数（1000人あたり）」では福岡県春日市が、「地方債残高（1人あたり）」では生駒市が、それぞれ最低値（最も良好）である。

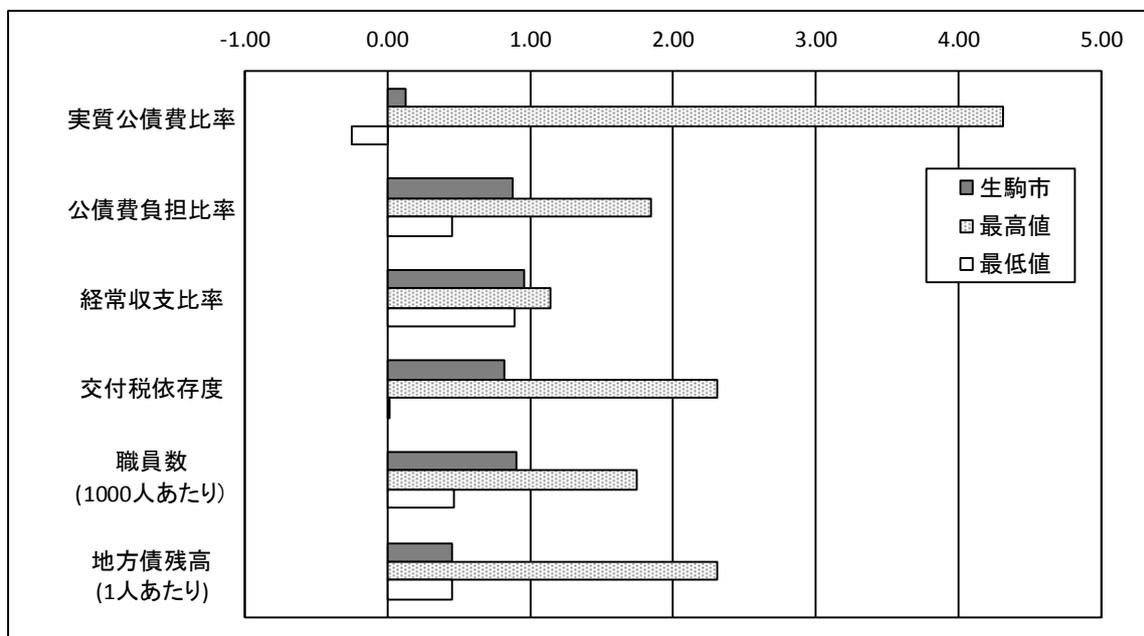
図表Ⅱ-2-17 行財政運営に関する主要指標(その2)

	実質公債費比率	公債費負担比率	経常収支比率	交付税依存度	職員数 (1000人あたり)	地方債残高 (1人あたり)
単位	%	%	%	%	人/千人	万円/人
年・年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015
類似団体平均値	5.2	12.7	91.3	12.2	7.6	33.2
生駒市	0.7	11.1	88.1	9.9	6.8	15.2
最高値	22.4	23.3	103.8	28.1	13.4	76.8
最低値	-1.3	5.8	81.4	0.1	3.5	15.2
生駒市順位(36市中)	6位	14位	8位	18位	16位	1位
データ出典	①	①	①	①	①	①

(注)いずれも値が低いほうが望ましい指標。「順位」は値が低い順に並べた順位を表示。

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-18 類似団体平均値を1とした指標(行財政運営その2)



(9) 住民負担

生駒市における「介護保険料」は 8 位（安い順に並べた順位、以下同じ）、「下水道料金」は 14 位、「保育料」は 14 位と類似団体平均値よりも若干安い金額となっている。「水道料金」は 25 位で、類似団体平均値を上回っている。

類似団体についてみると、「水道料金」と「介護保険料」では静岡県三島市、「下水道料金」では埼玉県戸田市、「保育料」では東京都青梅市が、それぞれ最低値（最も安価）である。

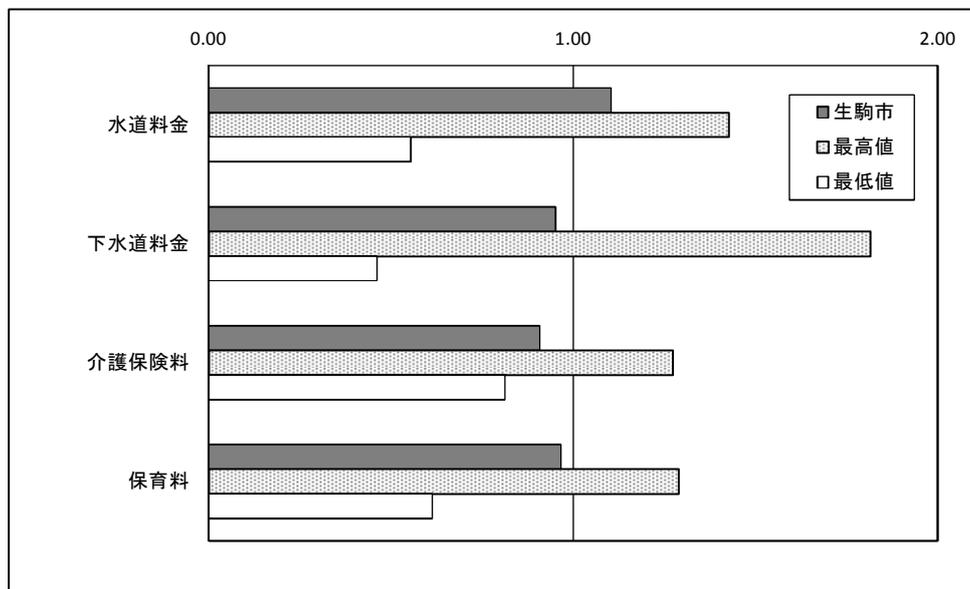
図表Ⅱ-2-19 住民負担に関する主要指標

	水道料金	下水道料金	介護保険料	保育料
単位	円	円	円	円
年・年度	2017	2017	2016	2017
類似団体平均値	3,625	2,887	5,239	47,271
生駒市	4,004	2,747	4,759	45,700
最高値	5,175	5,240	6,675	61,000
最低値	2,010	1,332	4,261	29,000
生駒市順位(36市中)	25位	14位	8位	14位
データ出典	①	①	①	①

(注)「水道料金」は口径13mm・1か月24㎡使用した時の料金。「下水道料金」は1か月24㎡使用した時の料金。「介護保険料」は第6計画期間(2015～17年度)の第1号介護保険料の月額料金。「保育料」は第1子、3号認定(3歳未満児)、標準時間、市民税所得割課税額が200,000円の場合の月額料金(2017年度)。「順位」は料金が安い順に並べた順位を表示。

(データ出典)①東洋経済新報社「都市データパック2017年版」

図表Ⅱ-2-20 類似団体平均値を1とした指標(住民負担)



Ⅲ. SWOT 分析と戦略の方向性

以下の通り生駒市の特性を整理し、SWOT 分析と戦略の方向性の検討を行った。

(南都経済研究所の分析を基に、本市で修正加筆)

1. SWOT 分析

(1) 強み (Strength) 【内部環境】

- 環境の良い住宅都市としての住みやすさから人口が伸びて 1990 年に県内 3 番目の 10 万都市となり、2010 年には 12 万人を超えた。
- 大阪都市圏に隣接しながらも、自然や緑、公園が多く、環境の良い住宅都市というイメージが強い。
- 近鉄奈良線・近鉄けいはんな線、近鉄生駒線の 3 線が交わるターミナル駅である近鉄生駒駅を擁し、東西方向の 3 本の広域幹線道路（阪奈道路、第二阪奈有料道路、国道 163 号）を中心に道路網も整備されており、交通の利便性が高い。
- 教育や進学に熱心な土地柄で、市内に学習塾が多く、学びの環境が整っている。
- 市内にけいはんな学研都市（関西文化学術研究都市）や国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を擁し、最先端の研究が行われている。
- 市北部の「学研生駒テクノエリア」に 100 社以上の企業が集積。
- 伝統産業として茶筌、茶道具、編み針などの竹製品の製造が盛ん。
- 創業比率は全国平均、奈良県平均をいずれも上回って推移。
- 生駒山や宝山寺周辺地域は金剛生駒紀泉国定公園に指定されており、公益財団法人古都飛鳥保存財団の「美しい日本の歴史的風土 100 選」にも選定されている。
- 市北部にある「くろんど池自然公園」は、大阪府交野市私市（きさいち）からつながるハイキングコースの終点に位置し、大阪府からの観光客も訪れる。
- 災害や治安面でリスクが低く、市民の防災意識が高い。
- 近年、市北部の開発地域や近鉄けいはんな線駅付近におしゃれな店舗の立地が目立ち始めている。
- 国から「環境モデル都市」に選定され、環境先進地としての知名度がある。

(2) 弱み (Weakness) 【内部環境】

- 少子・高齢化等の影響により人口規模は近年横ばいで推移。
- 団塊の世代が多く居住している住宅地における高齢化の進展。
- 市民の高齢化等に伴い今後は住民税を中心とする税収の伸びが期待できない。
- 交通利便性が高いこと等を背景として、市民の消費が大阪等の市外へ流出しているため、商業販売額は低い水準。また、市内に消費の受け皿が少ない。

- 関西圏では住みよいまちとして知名度が高いが、全国的な知名度はまだ低い。
- 域内道路等のインフラ整備が十分ではないこともあり、工業集積は乏しい状況。
- 経営者の高齢化や後継者不足が問題となっている。
- 女性就業率が低い。
- 企業間連携が少なく、オープンイノベーションが生まれにくい。
- 事業規模は従業員数10人未満の事業所が8割近くを占めている。
- 個店が減少傾向にあり、また特徴のある個店が少ない。
- 観光資源の魅力発信が十分できていない。情報発信力が弱い。
- 遊休農地の増加。

(3) 機会（Opportunity）【外部環境】

- 大阪都市圏に近い。
- ライフスタイルや価値観の多様化。こだわりある暮らしを楽しむ人の増加。
- 企業間連携によるオープンイノベーションへの関心の高まり。
- 安全・安心への関心の高まり。
- ICT（情報通信技術）の発達。
- 「公」の役割を果たす多様な主体の成長。
- ユニバーサルデザイン普及への関心の高まり。
- 地球環境への配慮や循環型社会への関心の高まり。
- 訪日外国人観光客の増加。
- 学習指導要領の改訂。

(4) 脅威（Threat）【外部環境】

- 全国的な人口減少、少子高齢化の進展。
- 東京への人口・経済・産業の一極集中が進んでおり、関西圏でも大阪などの大都市への集中の傾向が見られる。
- 全国的に自治体間競争の動きが激化。多くの自治体で定住人口増加策やシティプロモーション戦略に取り組んでいる。
- 地球温暖化、エネルギー問題、自動車公害、廃棄物の増大、身近な自然の減少などの環境に関わる問題が大きくなっている。
- 人口減少に伴い、消費縮小と人手不足の問題が大きくなりつつある。
- 自然災害発生への懸念（南海トラフ地震など）。
- グローバル化の進展により安い海外製品に圧迫されている市内企業もある。
- 団塊世代の大量退職。
- 近隣（奈良市等）に世界遺産をはじめ有名な観光資源があるため、観光面で通過点になる傾向。
- 都市間競争の激化。

2. 戦略の方向性

SWOT 分析の結果を踏まえ、戦略の方向性を以下の通り検討した。

		外部環境（社会経済動向）	
		機会（ O pportunity）	脅威（ T hreat）
内部環境	強み（ S trength）	【S×O】 （1）強みを発揮して機会を活かす <積極的攻勢>	【S×T】 （3）強みを発揮して脅威を退ける <差別化戦略>
	弱み（ W eakness）	【W×O】 （2）弱みを克服して機会を活かす <重点化戦略・チャンスをつかえる>	【W×T】 （4）弱みを克服して脅威を退ける <転換・発想を変える>

(1) 【S×O】強みを発揮して機会を活かす（積極的攻勢）

- ライフスタイルや価値観の多様化を受け入れる都市としての魅力を発信し、こだわりある暮らしを楽しむ人の転入につなげる。
- 固有の資産を活かした個性ある都市・地域づくり。
- 住宅都市としての環境の良さなど地域の魅力を PR することで、大阪都市圏などを中心に転入増加や交流人口増加（二地域居住など）を図る。
- 国内・海外（アジア等）をターゲットにした観光振興。
- 市内の産業集積を活かしオープンイノベーションにつなげる。
- 企業誘致・立地の促進
- ICT 化など新技術対応に関する支援の実施。
- 新規創業、新規雇用の促進。
- 学習指導要領の改訂に伴う授業時間数の確保や教育環境の質の向上、確保などの課題に対する方策や児童生徒数の減少を踏まえた学校教育のあり方の検討。

(2) 【W×O】弱みを克服して機会を活かす（重点化戦略・チャンスをつかえる）

- 地域の様々な資源や人材をネットワーク化させてつながりを強化し、一体的な「生駒ブランド」を構築する。
- 市民参画や協働の仕組みを作り上げる。
- 生駒市の知名度向上と生駒ブランドの構築。
- 多様な主体の参加によるまちづくり、地域コミュニティの再生。

- 市内環境（住宅、インフラ、学校、医療、治安など）の更なる整備。
- ユニバーサルデザインによるまちづくりで高齢者等の暮らしやすい環境を整備。
- 女性の雇用促進・就労環境の提供。
- 企業間連携によるオープンイノベーションが生まれる仕組みづくりを検討する。
- 民間消費増大につながる商業・サービス業の立地・誘致支援。

(3) 【S×T】強みを発揮して脅威を退ける（差別化戦略）

- 自治体間競争に勝ち抜くため、市民が気づいていない生駒市の魅力を情報発信し、市民全体で共有する。
- 市民を対象に「シビックプライド」（都市に対する市民の誇り）を醸成する取組を実施する。
- 様々な世代から愛され選ばれるまちづくりを目指す。
- 首都機能や大阪圏の大都市機能のバックアップを担う。
- 新しい環境技術に関する研究開発の推進。
- 防災関連機関の連携強化による防災拠点の形成。
- 新分野・新事業・新ビジネスへの展開の支援。
- 少子高齢化に対応した地域活力向上施策の検討。

(4) 【W×T】弱みを克服して脅威を退ける（転換・発想を変える）

- 高齢化が進む住宅地の再生、中心市街地の活性化。
- 地域全体での環境マネジメント。
- 自助・共助・公助によるハード・ソフト両面の防災・減災対策。
- 自治体間連携による広域的な役割分担。
- 広域的な課題に対応するための仕組みづくり。

IV. 計画課題とその方向性の整理

1. 計画課題とその方向性の整理

I. ～III. の調査・分析に加え、「平成 29 年度 生駒市市民満足度調査結果報告書」（2017 年 5 月実施）の結果を踏まえ、分野別に主要な課題とその方向性を整理した。

(1) いつまでも安心して暮らせるまち

- 高齢者自身による健康増進などの「自助」、社会参加や生活支援などの地域における「共助」、介護保険給付や医療サービスなどの「公助」を無理のないバランスで組み合わせた高齢者施策の展開が必要となる。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 高齢者が介護予防サービスの支え手に回ることができる環境づくりを促進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 認知症の早期発見、適切な診断と治療、ケアを充実する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 障がい者に対する切れ目のない支援や、障がいに対する理解・啓発、地域生活支援拠点や権利擁護支援センターの設置、就労支援の充実に引き続き取り組む。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 市民、特に社会的弱者（子ども、高齢者、障がい者等）が犯罪に巻き込まれにくくするための取組を、家庭や地域、学校、警察等と連携して進めていく。((2) 安全・安心への意識の高まり)
- 現在の生駒市の財政運営は総じて健全であるが、今後、社会保障関係費や更新時期を迎えた公共施設等の維持管理・改修経費が増加することは確実で、引き続きこれらのことを念頭に置いた手堅い財政運営が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- ユニバーサルデザインによるまちづくりで高齢者等の暮らしやすい環境を整備。（【W×O】弱みを克服して機会を活かす（重点化戦略・チャンスをつかえる））
- 少子高齢化に対応した地域活力向上施策の検討。（【S×T】強みを発揮して脅威を退ける（差別化戦略））

(2) 子育てしやすく、だれもが成長できるまち

- 子どもを産み、育てやすい環境を充実する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 若い世代の就労・結婚・妊娠・出産の希望を叶える。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)

- ワーク・ライフ・バランスを推進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 子育てがしやすいまちづくりを進め、その都市イメージを発信・確立していくことで、子育て世代の転入を促進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 社会生活に困難を有する子ども・若者を支援する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- リタイア層の地域への定着、地域活動への参加を促進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 市民、特に社会的弱者（子ども、高齢者、障がい者等）が犯罪に巻き込まれにくくするための取組を、家庭や地域、学校、警察等と連携して進めていく。((2) 安全・安心への意識の高まり)
- 共働き世帯の増加や保護者ニーズの多様化など、子どもを取り巻く社会環境の著しい変化の中、幼稚園ニーズが減少し、保育所ニーズが増加していることを踏まえた就学前教育を充実させる。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- 個人の価値観やライフスタイルの変化を背景に、生涯学習のニーズが多様化している中、生涯学習環境の充実を図るとともに、学んだ知識や能力を地域で生かす仕組みを創る。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- 子育て世代の転入を図るためには、子育て施設の充実が重要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 学習指導要領の改訂に伴う授業時間数の確保や教育環境の質の向上、確保などの課題に対する方策や児童生徒数の減少を踏まえた学校教育のあり方の検討。（【S×O】強みを発揮して機会を活かす（積極的攻勢））
- 女性の雇用促進・就労環境の提供。（【W×O】弱みを克服して機会を活かす（重点化戦略・チャンスを捉える））
- 少子高齢化に対応した地域活力向上施策の検討。（【S×T】強みを発揮して脅威を退ける（差別化戦略））

(3) だれもが安全に暮らせるまち

- 高齢者の増加により、高齢者ドライバーや徒歩高齢者に関する事故が増える可能性が高くなるため対策を検討する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 市民、特に社会的弱者（子ども、高齢者、障がい者等）が犯罪に巻き込まれにくくするための取組を、家庭や地域、学校、警察等と連携して進めていく。((2) 安全・安心への意識の高まり)
- 地域における安全・安心を守るための活動を支援していく。((2) 安全・安心への意識の高まり)
- 高齢者をターゲットとした犯罪や災害時の一人暮らしの高齢者への対応等、高齢化の進展に伴った安全・安心を確保する。((2) 安全・安心への意識の高まり)
- 女性の雇用促進・就労環境の提供。（【W×O】弱みを克服して機会を活かす（重点化戦略・チャンスを捉える））
- 防災関連機関の連携強化による防災拠点の形成。（【S×T】強みを発揮して脅威を退ける（差別化戦略））

- 自助・共助・公助によるハード・ソフト両面の防災・減災対策。(【W×T】弱みを克服して脅威を退ける(転換・発想を変える))
- 自治体間連携による広域的な役割分担。(【W×T】弱みを克服して脅威を退ける(転換・発想を変える))

(4) 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち

- 高齢者の増加により、高齢者ドライバーや徒歩高齢者に関する事故が増える可能性が高くなるため対策を検討する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 地球温暖化の防止に向けた家庭・事業所等における取組を推進していく。((3) 地球環境問題の深刻化)
- 省エネルギーに向けた取組を推進していく。((3) 地球環境問題の深刻化)
- 2014年3月に、低炭素社会の実現に向けて高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を国が認定する「環境モデル都市」に選定されたことも踏まえ、引き続き、先進的な各種環境施策への取組を進める。((3) 地球環境問題の深刻化)
- 「生駒市環境基本計画」(2009年策定、2014年中間見直し)に沿って、体系化した環境教育を継続的に行い、環境に関心を持ち実践する市民を増やす。((3) 地球環境問題の深刻化)
- エネルギーの地産地消、地域活性化のため、いこま市民パワー株式会社による民間事業者への電力供給拡大を進める。((3) 地球環境問題の深刻化)
- (工業)技術開発や販路開拓など新事業展開に積極的な企業の支援、けいはんな学研都市に立地する大学や研究機関との連携促進、多様な人材の確保への支援、ニーズの高い製造業事業所用地への対応など。((4) 社会経済構造の変化)
- 下水道は更新費用が多額となるため、合併浄化槽の区域設定と合わせて整備のあり方の検討が必要。上水道は施設の統廃合や施設規模の適正化、配水管口径の再検討(ダウンサイズ)などの検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 公園は法改正の動向を伺いながら適正配置についての検討も必要。維持管理経費の削減を図りつつ、今後の維持管理方法の検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 固有の資産を活かした個性ある都市・地域づくり。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- ユニバーサルデザインによるまちづくりで高齢者等の暮らしやすい環境を整備。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 新しい環境技術に関する研究開発の推進。(【S×T】強みを発揮して脅威を退ける(差別化戦略))
- 地域全体での環境マネジメント。(【W×T】弱みを克服して脅威を退ける(転換・発想を変える))
- 高齢化が進む住宅地の再生、中心市街地の活性化。(【W×T】弱みを克服して脅威を退ける(転換・発想を変える))

(5) 市民が主役となつてつくる、にぎわいと活力のあるまち

- 若い世代の就労・結婚・妊娠・出産の希望を叶える。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- ワーク・ライフ・バランスを推進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 子育てがしやすいまちづくりを進め、その都市イメージを発信・確立していくことで、子育て世代の転入を促進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- リタイア層の地域への定着、地域活動への参加を促進する。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 高齢者自身による健康増進などの「自助」、社会参加や生活支援などの地域における「共助」、介護保険給付や医療サービスなどの「公助」を無理のないバランスで組み合わせた高齢者施策の展開が必要となる。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 時代の変化に対応した戦略を構築し、地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な商工観光の振興を実施。((4) 社会経済構造の変化)
- 地域経済全体について、「域内経済循環の活性化」という視点を重視する。((4) 社会経済構造の変化)
- 在宅ワークやAIの普及による働き方の変化への対応。((4) 社会経済構造の変化)
- 仕事と子育てを両立しやすい環境の整備。((4) 社会経済構造の変化)
- 生駒市の魅力、強み、にぎわい、新たな仕事などを生み出す仕組みづくりや、その担い手となる意欲を持った人材や団体への支援など、様々な分野の事業活動や市民活動が連携し、一体となって地域資源を最大限に活用する取組の推進。((4) 社会経済構造の変化)
- (工業) 技術開発や販路開拓など新事業展開に積極的な企業の支援、けいはんな学研都市に立地する大学や研究機関との連携促進、多様な人材の確保への支援、ニーズの高い製造業事業所用地への対応 など。((4) 社会経済構造の変化)
- (商業・サービス業) 情報発信や各種制度の情報提供等がらぶる個店の支援、近鉄生駒駅周辺の商業集積地としての再生、にぎわい活動の支援 など。((4) 社会経済構造の変化)
- (観光) 生駒市独自の豊かな観光資源の再評価や発信、体験できる機会の提供、近隣自治体との連携による誘客促進、観光推進体制の強化、宝山寺参道等における市民団体や事業者の活動支援 など。((4) 社会経済構造の変化)
- 様々な状況にある市民の「新しい働き方」を応援する施設『生駒市テレワーク&インキュベーションセンター(愛称:IKOMA-DO(イコマド))』などを中心に、ICTを活用して、「テレワーク(サテライトオフィス)」「インキュベーション(起業支援)」「コワーキング(協働)」などの多様な働き方を推進する。((5) 高度情報化社会の進展)
- 情報化の恩恵は、操作技術の習熟度により格差があるため、希望する市民の誰もが恩恵を享受できるような環境づくりが必要。その上で、効率的な行政サービスを提供する手段としてICTを積極的に活用することも求められている。((5) 高度情報化社会の進展)
- ライフスタイルや価値観の多様化の進行という機会を捉え、市民のまちづくり参加等への協働のニーズを活かせるような仕組みづくりを考える。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- シェアリングエコノミーなど新しい地域経済のあり方や活性化の動きへの対応を検討する。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)

- 市民や地域自らが地域の課題を解決していくことを基本に、自治会活動などの地域コミュニティ活動の促進や、ボランティアやNPOなどの市民の活動を支援していく。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- ライフスタイルや価値観の多様化を受け入れる都市としての魅力を発信し、こだわりある暮らしを楽しむ人の転入につなげる。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 住宅都市としての環境の良さなど地域の魅力をPRすることで、大阪都市圏などを中心に転入増加や交流人口増加(二地域居住など)を図る。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 国内・海外(アジア等)をターゲットにした観光振興。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 市内の産業集積を活かしオープンイノベーションにつなげる。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 企業誘致・立地の促進(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- ICT化など新技術対応に関する支援の実施。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 新規創業、新規雇用の促進。(【S×O】強みを発揮して機会を活かす(積極的攻勢))
- 地域の様々な資源や人材をネットワーク化させてつながりを強化し、一体的な「生駒ブランド」を構築する。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 市民参画や協働の仕組みを作り上げる。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 生駒市の知名度向上と生駒ブランドの構築。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 多様な主体の参加によるまちづくり、地域コミュニティの再生。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 女性の雇用促進・就労環境の提供。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 企業間連携によるオープンイノベーションが生まれる仕組みづくりを検討する。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 民間消費増大につながる商業・サービス業の立地・誘致支援。(【W×O】弱みを克服して機会を活かす(重点化戦略・チャンスをつかえる))
- 自治体間競争に勝ち抜くため、市民が気づいていない生駒市の魅力を情報発信し、市民全体で共有する。(【S×T】強みを発揮して脅威を退ける(差別化戦略))
- 市民を対象に「シビックプライド」(都市に対する市民の誇り)を醸成する取組を実施する。(【S×T】強みを発揮して脅威を退ける(差別化戦略))
- 様々な世代から愛され選ばれるまちづくりを目指す。(【S×T】強みを発揮して脅威を退ける(差別化戦略))
- 新分野・新事業・新ビジネスへの展開の支援。(【S×T】強みを発揮して脅威を退ける(差別化戦略))

(6) 持続可能な行財政運営の推進

- 高齢者が高齢者を支える時代が到来することを見据え、長期的な視点に立ち、財政的にも社会的にも持続可能な支え合いの仕組みづくりを行う必要がある。((1) 人口減少・少子高齢化の進展)
- 在宅ワークやAIの普及による働き方の変化への対応。((4) 社会経済構造の変化)
- 仕事と子育てを両立しやすい環境の整備。((4) 社会経済構造の変化)
- 発展するICTを活用して、行政手続きの電子化、情報公開の促進などさらなる行政サービスの向上を図るとともに、事務の効率化につなげていく。((5) 高度情報化社会の進展)
- 同時に、不正アクセスやコンピューターウイルス等のリスクが多様化する中、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止などに対する情報セキュリティ対策の一層の強化が求められている。((5) 高度情報化社会の進展)
- 情報化の恩恵は、操作技術の習熟度により格差があるため、希望する市民の誰もが恩恵を享受できるような環境づくりが必要。その上で、効率的な行政サービスを提供する手段としてICTを積極的に活用することも求められている。((5) 高度情報化社会の進展)
- EBPM（データに基づく政策立案）を推進する。((5) 高度情報化社会の進展)
- シェアリングエコノミーなど新しい地域経済のあり方や活性化の動きへの対応を検討する。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- 市民の個性や能力が最大限に発揮できるまちづくりを目指して、各種施策を有機的に連動させる。((6) ライフスタイルや価値観の多様化)
- 現在の生駒市の財政運営は総じて健全であるが、今後、社会保障関係費や更新時期を迎えた公共施設等の維持管理・改修経費が増加することは確実で、引き続きこれらのことを念頭に置いた手堅い財政運営が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 将来の税収減を見据えた様々な税収確保の方策の検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 安定的な税収確保のためには、有所得者や生産年齢人口の転入促進、企業誘致による法人市民税の確保、徴収率向上への取組などが重要。法定外普通税・目的税の導入についての検討も課題。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 行政改革や独自財源の確保による財政の健全化が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 横断的連携を考慮した都市経営の効率化が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 公共施設、インフラ施設とも将来投資見込額以上の更新費用が必要となるため、公共施設等の長寿命化や総資産量の縮減等により、財政負担の縮減・平準化を図ることが必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 学校については、児童数は減少傾向にあり、小中学校空教室の有効活用や複合施設化等による効率化を図りつつ、統廃合も選択肢として検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 子育て世代の転入を図るためには、子育て施設の充実が重要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)

- 下水道は更新費用が多額となるため、合併浄化槽の区域設定と合わせて整備のあり方の検討が必要。上水道は施設の統廃合や施設規模の適正化、配水管口径の再検討（ダウンサイズ）などの検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 公園は法改正の動向を伺いながら適正配置についての検討も必要。維持管理経費の削減を図りつつ、今後の維持管理方法の検討が必要。((7) 地方財政の深刻化と公共施設の老朽化)
- 市内環境（住宅、インフラ、学校、医療、治安など）の更なる整備。（【W×O】弱みを克服して機会を活かす（重点化戦略・チャンスをつかえる））
- 首都機能や大阪圏の大都市機能のバックアップを担う。（【S×T】強みを発揮して脅威を退ける（差別化戦略））
- 広域的な課題に対応するための仕組みづくり。（【W×T】弱みを克服して脅威を退ける（転換・発想を変える））